

【施策03】 学校教育

～教育の充実で子どもの生きる力をはぐくむまち～

◆展開方向01：確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。

◆展開方向02：体験的・実践的な活動を通して、豊かな心の育成に取り組みます。

◆展開方向03：地域全体で子どもを守り育てていくため、家庭・地域・学校の連携を推進します。

◆展開方向04：子どもが安全かつ安心して学ぶことができる教育環境を整備・充実します。

展開方向01	1 学びと育ち研究所運営事業費	52
	2 あまっ子ステップ・アップ調査事業費	53
	3 児童生徒文化充実支援事業費	54
	4 多文化共生支援員派遣事業費	55
	5 小学校体験活動事業費	56
	6 課外クラブ関係事業費	57
	7 尼崎高等学校運動クラブ競技力向上事業費	58
	8 尼崎高等学校特色づくり推進事業費	59
	9 キャリア教育推進事業費	60
	10 尼崎双星高等学校特色づくり推進事業費	61
	11 琴ノ浦高等学校特色づくり推進事業費	62
	12 特別支援教育推進事業費	63
	13 トライやる・ウィーク推進事業費	64
	14 授業改善推進事業費	65
	15 学力定着支援事業費	66
	16 英語教育推進事業費	67
	17 英語学習ホップ・ステップ・ジャンプ事業費	68
	18 理数探求事業費	69
	19 読書力向上事業費	70
	20 特別支援教育サポートシステム事業費	71
	21 教職員研修事業費	72
	22 未来の学び研究事業費	73
	23 教育情報収集・提供事業費	74
	24 調査研究・教材開発事業費	75
	25 学校情報通信ネットワークシステム関係事業費	76
	26 教育ICT環境整備事業費	77
	27 要保護・準要保護児童生徒就学援助費等扶助費	78
	28 修学援助金交付金	79
	29 情報教育推進事業費	80
	30 情報教育推進事業費	81
	31 情報教育推進事業費	82
	32 尼崎高等学校第2グラウンド送迎バス委託等事業費	83
	33 情報教育推進事業費	84
	34 情報教育推進事業費	85
	35 スクールバス運転業務委託等事業費	86
	36 看護師派遣業務委託事業費	87
	37 学校保健関係事業費	88
	38 児童生徒幼児健康診断事業費	89
	39 小学校給食関係事業費	90
	40 学校給食費徴収管理関係事業費	91
	41 給食調理業務委託関係事業費(債務負担分を含む。)	92
	42 中学校給食関係事業費(債務負担分を含む。)	93
	43 中学校弁当推進事業費	94
	44 定時制高等学校等給食事業費	95
	45 学校体育関係事業費	96
	46 体力向上事業費	97
	47 準要保護児童給食費等扶助費	98

	48 大学生奨学金 17人	99
	49 大学院生奨学金 4人	100
展開方向02	50 不登校対策事業費	101
	51 教育支援室運営事業費	102
	52 学校支援専門家派遣事業費	103
	53 情報モラル教育支援員派遣事業費	104
	54 学校行事新型コロナウイルス感染症対策事業費	105
	55 こころの教育推進事業費	106
	56 心の教育相談事業費	107
展開方向03	57 幼稚園教育振興事業費	108
	58 すこやか子育て支援事業費	109
	59 のびよ尼っ子健全育成事業費	110
	60 社会力育成事業費	111
	61 育み・育ち・つなぐ音楽のまち尼崎事業費	112
	62 市立幼稚園一時預かり事業費	113
	63 市立幼稚園通園対策事業費	114
展開方向04	64 学校安全関係事業費	115
	65 熱中症予防対策事業費	116
	66 学校災害見舞金	117

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	学びと育ち研究所運営事業費	3D8P	施策	03 学校教育
根拠法令	—		展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成29年度	行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	05 児童福祉総務費			
局	こども青少年局	課	こども青少年課	所属長名 玉城 友香

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	子ども一人ひとりの状況に応じ、実社会を主体的に生きていく力を伸ばしていけるよう、科学的根拠(エビデンス)に基づく政策立案に活かすための研究を行う。
事業概要	研究所が実施する多様な実践、中長期的な効果測定を通じて、科学的根拠に基づく政策研究等を行う。
実施内容	1 尼崎市学びと育ち研究所の運営 平成29年4月に設置した「尼崎市学びと育ち研究所」での研究に引き続き取り組み、研究成果の活用を進めている。令和2年度は、中長期的な取組として、引き続きデータの蓄積・分析を行うとともに、妊婦健診、乳幼児健診等の新たなデータの取得や、新たな研究員を加え就学前教育を受けていない無園児の研究に着手するなどの新規の取組を並行して進めた。また、コロナ禍の休校中の生活状況と成績等の相関についても分析を開始した。 令和2年度末時点で、所長を含む7人の研究員が、市や教育委員会が保有するデータの分析を進めるとともに、関係部局と連携しながら実践研究を行っている。 テーマ:「教育環境が学力に与える影響」「就学前教育の質が就学後の学力や健康に与える影響」など。 2 研究所報告会の開催 令和2年8月21日に研究の進捗等を報告する「学びと育ち研究所報告会」をオンラインで開催した。

②事業成果の点検

目標指標	—(研究の本数等の量的指標のみで効果測定することが困難なため、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	平成30年度	—	令和元年度	—	令和2年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・令和2年度は、妊婦健診、乳幼児健診(4か月児ほか)等のデータを新たに取得し、乳幼児期の成育状況とその後の発育、学力、非認知能力に与える影響等を調査するため、中長期的な取組として、引き続きデータの蓄積・分析を行った。また、新たな研究員を加え、就学前教育を受けていない無園児の研究に着手したほか、コロナ禍の影響を検証するため、休校中の生活状況と成績等の相関についての分析を開始した。また研究所の知見を生かし、低体重で生まれた子どもの保護者向けに「あまっ子すくすく手帳」を作成したほか、研究報告会をオンラインで配信し、視聴回数が1,500回を超えるなど、成果の発信に努めた。 ・令和2年度末時点で、7名の研究員が12のテーマで研究中である。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・研究成果を現場での実践や政策立案に結び付けていくため、関係職員等に対し、研究所の取組をさらに周知し、意見交換等を行っていく。 ・研究所の取組は他市に先駆けた事業であり、本市の魅力として引き続き発信していく。										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	1,651	1,076	2,661	
委託料	257	340	146	すくすく手帳、研究報告書作成委託料
使用料及び賃借料	444	256	440	コピー使用料及び会場使用料
需用費	302	255	1,029	消耗品費
報償費	194	157	648	アドバイザー、有識者への謝礼
その他	454	68	398	研究員、研修講師等の旅費等
人件費 B	12,375	9,794	11,892	
職員人工数	1.58	1.26	1.54	
職員人件費	12,375	9,794	11,892	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	14,026	10,870	14,553	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	14,026	10,870	14,553	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	あまっ子ステップ・アップ調査事業費	B21B	施策	03 学校教育
根拠法令	—		展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成30年度	行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	15 学校指導費			
局	教育委員会事務局	課 学び支援課	所属長名	大森 康充

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	学校は、児童生徒の学力と学習状況を把握することで、一人ひとりに応じた指導の充実や学習状況の改善を図る。また、教育委員会は、教育施策の成果と課題について検証し、その改善を図ることで、教育活動に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。
事業概要	教育委員会と学校が児童生徒の学力と生活実態の状況を把握し、教育活動に関する継続的な検証改善サイクルを確立するため、小学1年生～中学2年生を対象に、学力調査と生活実態調査を実施する。
実施内容	小学校の全学年、中学校の1・2年生を対象に、学力調査と生活実態調査を実施し、年度内に結果を返却し復習等の指導を行うことで学習の定着を図る。 学校は、児童生徒の学力と学習状況を把握し、一人ひとりに応じたきめ細かな指導の充実や学習状況の改善を図るとともに、学力向上に向けた取組を検証し改善する。 教育委員会は、調査結果について分析を行い、各種データを学校へ情報提供する。また、研究部会を設置し、自校の学力向上に関する取組の検証や、他校の取組について共有を図る。

②事業成果の点検

目標指標	全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差							単位	%	
目標・実績	目標値	1	達成年度	令和4年度	平成30年度	小6△3～△4 中3△1～△2	令和元年度	小6△2～△4 中3△1～△3	令和2年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)									
	・令和2年度は、本調査結果を踏まえた学力向上プランを各学校で作成し、それに基づいた取組を行った。また、実践報告会を行い、学力向上に関する有効な取組の共有化を図った。 ・3年間の経年変化を分析したところ、小学校において、多くの学年で学力向上の成果が見られた。一方、中学校においては、教科によるばらつきがみられる結果となった。 ・目標指数となる令和2年度全国学力・学習状況調査は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止となったため、達成状況を示すことができない。									
事業成果 (達成状況等)	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)									
	「基礎学力の保証」と「授業改善」に取り組む中で、特に中学校において、市内教科研究会とも連携し、「授業デザイン3つの視点」(中学校版学力向上の手引き)を活用しながら、授業の質的改善を進めていく。併せて、各学校から選出された教員で構成する「授業力向上研究部会」において、調査結果を有効に活用している学校や、学力向上の成果をあげている学校、意識調査において良好な学校の取組を、市内で共有するなどして横展開を図っていく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	32,802	31,279	31,514	
報償費		27	134	調査活用部会講師謝礼等
旅費			103	調査活用部会講師招聘用等
需用費	2	2	2	概要版作成用紙代
委託料	32,800	31,250	31,275	学力調査・結果入力業務委託料
人件費 B	7,362	12,437	13,127	
職員人工数	0.90	1.60	1.70	
職員人件費	7,049	12,437	13,127	
嘱託等人件費	313			
合計 C(A+B)	40,164	43,716	44,641	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	40,164	43,716	44,641	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	児童生徒文化充実支援事業費	B22A	施策	03 学校教育
根拠法令	—		展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成15年度	行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	15 学校指導費			
局	教育委員会事務局	課 学校教育課	所属長名	増田 裕一

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	児童生徒の創作や発表に対する意欲を高め、研究、調査、発表等の文化的活動や体育的活動を奨励、支援するため、学校や各教科等研究会の取組を支援する。また、学校が地域のボランティアを活用し、教育活動の充実を図る。
事業概要	児童生徒の個性や能力の伸長と学力の向上を図るため、小学校・中学校の教科等研究会の実践的な取組を支援する。
実施内容	・児童生徒文化発表会を充実させ、保護者をはじめ、広く市民に公開した。 ・副読本の内容を随時見直し、適宜改訂するとともに、効果的な活用について研究を推進した。 ・各研究会にて、指導法の研究、教材の開発を推進した。 ・児童生徒文化発表会等や指導法の研究、教材の開発等の活動の成果と課題を冊子等にまとめた。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る緊急事態宣言の発令に伴い、総合文化センターにおいての一斉での作品展示は中止となった。

②事業成果の点検

目標指標	幼児画展、図工展、美術展、書道展の来場者の合計(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	人
目標・実績	目標値 10,000 達成年度 毎年度 平成30年度 11,803 令和元年度 11,167 令和2年度 —		
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・総合文化センターにおける一斉の作品展示は中止となったが、各学校園にて幼児児童生徒の作品の展示を行った。 ・学習成果の発表の場として、各学校園で作品展示を行うという代替措置を取ることで、幼児児童生徒の創作活動に対する意欲を高めるとともに、教員間の情報交流、指導技術の向上に寄与することが出来た。 ・各学校園での作品展示をすることで保護者や地域の人が幼児児童生徒の成長を知り、学校の教育活動への理解を深めることが出来た。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じたうえで、今後も研究、調査、学習成果の発表等を通して、児童生徒の創作活動に対する意欲を高め、文化的活動や体育的活動を充実させる。 ・保護者や地域の人が児童生徒の成長を知り、学校の教育活動への理解を深めるなど、地域と連携した教育活動の展開に資するため、継続して実施していく。		

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	5,871	4,830	6,416	
需用費	1,320	1,529	1,631	「わたしたちの尼崎」印刷製本費
役務費	131	154	174	ボランティア保険料
委託料	4,420	3,147	4,611	教科研究会への委託金
人件費 B	1,175	855	849	
職員人工数	0.15	0.11	0.11	
職員人件費	1,175	855	849	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	7,046	5,685	7,265	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	7,046	5,685	7,265	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	多文化共生支援員派遣事業費	B22K	施策	03 学校教育
根拠法令	多文化共生支援員派遣事業実施要項		展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成9年度	行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	15 学校指導費			
局	教育委員会事務局	課 学校教育課	所属長名	増田 裕一

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	国際化が進み、日本語指導や言語の障壁による心のケアを必要とする幼児児童生徒が増えている。 日本語指導を必要とし、また、言語の障壁による心のケアを必要とする子女が在籍する学校・園に、幼児児童生徒の母語を理解できる者(多文化共生支援員)を派遣し、学習面・生活面での指導や保護者への通訳など、学校・園の教育活動に対する協力・補助に当たらせるとともに、学校・園の負担の軽減を図る。
事業概要	日本語支援を必要とし、言語の障壁による心のケアを必要とする児童生徒が在籍する学校に、母語を理解できる多文化共生支援員を派遣し、学校の教育活動を補助する。
実施内容	母語支援を必要とする幼児児童生徒が在籍する学校・園からの要請に対して、母語を理解できる支援員を確保し派遣する。支援員の派遣回数は、該当幼児児童生徒の状況に応じて決定する。支援員は、学習面・生活面での指導や保護者への通訳など、多文化共生の教育に取り組む学校・園の教育活動を支援する。 ＜令和2年度派遣実績＞ ○支援員数(延べ24人): 中国語12人、フィリピン語1人、スペイン語3人、韓国語・朝鮮語1人、ネパール語2人、ベトナム語1人、英語2人、タイ語1人、モンゴル語1人 ○支援員派遣対象幼児児童生徒数 幼稚園:5園5人[英語1人、中国語2人、スペイン語1人、タイ語1人]、小学校:15校27人[中国語10人、ベトナム語4人、スペイン語5人、韓国・朝鮮語2人、フィリピン語4人、ネパール語1人、モンゴル語1人]、中学校:5校28人[中国語13人、ネパール語11人、フィリピン語2人、英語2人] ○総派遣回数 564回

②事業成果の点検

目標指標	子女の母語を理解できる者(「支援員」)の派遣を要請した学校・園に対する派遣の割合	単位	%
目標・実績	目標値 100 達成年度 毎年度 平成30年度 100 令和元年度 100 令和2年度 100		
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・令和2年度は全ての学校・園からの派遣要請に対応することはできたが、必要に応じた派遣回数には対応できなかった。 ・日本語指導をはじめ学力の向上を図る支援を必要とする幼児児童生徒は増えていく傾向にあり、支援の必要性が高まっている。 ・支援員と幼児児童生徒や保護者との円滑な意思疎通を図ることができ、学校生活において安心感をもって、過ごせる環境づくりができています。 ・支援員については、幼児児童生徒の多様な状況に柔軟に対応できる支援員や多言語に対応できる支援員の確保が必要である。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・派遣内容は主に保護者通訳となっているが、園児の精神的な支援も必要なことから、幼稚園における園児へのサポートの仕方なども含めた助言の充実を図る。また、中学生になっての来日は、生徒にとって非常に難しく、高校進学のことも含め、学習面・精神面での支援が重要になってくる。 ・幼児児童生徒の日本語の習得状況や家庭内言語の状況等を学校と連携しながら把握し、ニーズにあった支援の在り方の充実を図る。		

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	1,865	2,839	3,074	
報償費	1,845	2,820	3,050	支援員謝礼
役務費	20	19	24	傷害保険料
人件費 B	1,175	1,321	1,313	
職員人工数	0.15	0.17	0.17	
職員人件費	1,175	1,321	1,313	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	3,040	4,160	4,387	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	3,040	4,160	4,387	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	小学校体験活動事業費	B23P	施策	03 学校教育
根拠法令	小学校自然体験事業実施要項		展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和59年度	行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	15 学校指導費			
局	教育委員会事務局	課	学校教育課	所属長名 増田 裕一

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	子どもを取り巻く環境の変化から、他人との好ましい関わり方ができず、自尊心や自己肯定感を持ちにくく、与えられることに慣れ、主体的に物事に取り組み解決することができない子どもが増えている。そこで、学習の場を豊かな自然の中へ移し、児童が人や自然、地域社会と触れ合い、理解を深めるなど、長期宿泊体験を通して、自分で考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する力や、生命に対する畏敬の念、感動する心、共に生きる心を育むなど、「生きる力」を育成することを目的とする。
事業概要	学習の場を教室から自然の中へ移し、様々な体験活動を通して、自然や環境に対する豊かな感受性、自然環境の多様さや大切さ、命の営みを感じさせるとともに、社会性や自律心を育む。
実施内容	1 環境体験事業 小学校3年生が、地域の人々等の協力を得ながら自然観察や栽培・飼育など五感を使って自然に触れ合う体験型環境学習を継続的に行う。 ＜令和2年度実績＞参加児童数3,497人 2 自然学校推進事業 小学校5年生で、学習の場を豊かな自然の中へと移し、日常生活では味わえない感動する心、共に生きる心を育むなど、4泊5日の長期宿泊体験を通して「生きる力」を育成する。なお、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症対策のため、泊を伴わない1日での実施とした。 ＜令和2年度実績＞ ○主な実施場所：・丹波少年自然の家 ・神戸市立自然の家 ・県立奥猪名健康の郷 ・県立海洋体育館等 ○参加児童数：3,429人

②事業成果の点検

目標指標	自然学校での活動に「満足」と感じた児童の割合							単位	%	
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎年度	平成30年度	98	令和元年度	98	令和2年度	97
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： (概ね)達成) ・例年とは違う自然学校の実施方法であったが、自然学校実施後のアンケートに「満足」と回答した児童の割合は、97%と概ね100%に近いアンケート結果が得られている。 ・1日実施となったことで、短い活動時間ではあったものの各校が活動内容や実施場所を工夫・検討した結果、例年と同じ割合の児童が「満足」と回答したと考えられる。 ・例年とは違う実施方法であったが、これまでと同様に自然とふれあい、様々な人間関係を深めることのできた有意義な取組であった。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) ・引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら、自然とふれあい、様々な人間関係を深められるような環境体験型学習を実施していく。 ・また、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点も踏まえて、今一度体験学習や環境学習の意義等を見つめ直し、それぞれの学習内容に適した学習の場を再確認する。									

③事業費

(単位：千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	85,085	44,487	87,326	
委託料	85,085	44,487	87,326	各実行委員会への委託料
人件費 B	1,175	1,321	1,313	
職員人工数	0.15	0.17	0.17	
職員人件費	1,175	1,321	1,313	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	86,260	45,808	88,639	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	29,795	16,995	29,375	小学校体験活動事業費補助金
市債				
その他				
一般財源	56,465	28,813	59,264	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	課外クラブ関係事業費	B24A	施策	03 学校教育
根拠法令	尼崎市立学校課外クラブ活動振興事業補助金交付要綱		展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和48年度	行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	15 学校指導費			
局	教育委員会事務局	課 保健体育課	所属長名	赤松 利信

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	課外クラブ活動振興委員会に対して、予算の範囲内で費用の一部を補助する。また、中学校・高等学校の課外クラブに技術指導者の配置や、全国大会等に出場する生徒に激励金を支給することで、課外クラブ活動の円滑な運営と振興を図る。
事業概要	中学校及び高等学校課外クラブ活動振興委員会に対して、予算の範囲内で費用の一部を補助することで、課外クラブ活動の円滑な運営と振興に資する。課外クラブの技術指導者を当該校教員から得ることが出来ない場合、学校外部より技術指導者を招聘し、課外クラブ活動の振興と活性化を図る。日頃の成果として全国大会等に出場する生徒等に激励金を支給し、本市のスポーツ・文化の振興と健康都市づくりに資する。
実施内容	1 課外クラブ活動振興事業補助金交付 (1)16,000円×クラブ数+180円×部員数を上限として、実際に要した額を補助する。 2 技術指導者招聘事業 (1)年間1回の技術指導者研修会を開催 (2)技術指導者数…中学校33人、高等学校18人 (3)中学校(運動部21クラブ、文化部12クラブ)、高等学校(運動部11クラブ、文化部7クラブ) (4)運動部・吹奏楽部…年間85回を基準、文化部…年間40回を基準 (5)1回の指導2時間以上で3,000円支給する。なお、高等学校の茶華道・箏曲は、4,200円支給する。 3 課外クラブ活動振興激励事業 (1)国・地方公共団体が主催する大会(全国大会等)に出場する者に激励金(3,000円)を支給する。 (2)加算金:10,000円(往復の交通費が10,000円を超えるとときの限度として)を支給する。 4 その他、課外クラブ活動に係る施設使用料(平成23年10月から5割負担)を支払っている。

②事業成果の点検

目標指標	中学生・高校生の課外クラブ入部率(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)								単位	%
目標・実績	目標値	80	達成年度	毎年度	平成30年度	86	令和元年度	82	令和2年度	80
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： (概ね)達成) ・課外クラブへの入部率が80%を超え、活動においては、生徒自身が活動を通して良好な人間関係の構築を図ったり、自主肯定感を高めるなど、教育的な意義を果たしている。 ・新型コロナウイルスの影響で課外クラブ活動に対しての制限や大会の中止もあり、地域クラブに生徒が流れ入部率が下降傾向にある。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) ・活動に係る経費の一部負担として活動費を支出することや、外部の指導者を招聘することで、課外クラブ活動の活性化、教職員の負担軽減、課外クラブ数や入部率の維持につながっているため、今後も継続をしていく必要がある。 ・令和2年度は全国大会等が中止となったが、今後も全国大会壮行会の実施や激励金の支給により、課外クラブ活動の振興のためさらに取組を進める。									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	22,585	18,402	24,203	
報償費	11,488	9,374	14,045	指導者謝礼、激励金
役務費	78	73	90	傷害保険料
委託料	8,272			
使用料及び賃借料	2,747	1,367	2,218	施設使用料
負担金補助及び交付金		7,588	7,850	各振興委員会への補助金
人件費 B	1,175	1,244	2,703	
職員人工数	0.15	0.16	0.35	
職員人件費	1,175	1,244	2,703	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	23,760	19,646	26,906	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	23,760	19,646	26,906	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	尼崎高等学校運動クラブ競技力向上事業費	B24K	施策	03 学校教育
根拠法令	尼崎市立尼崎高等学校運動クラブコーチングスタッフ事業実施要項			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成12年度	展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
会計	01 一般会計		行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	15 学校指導費			
局	教育委員会事務局	課 保健体育課	所属長名	赤松 利信

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	尼崎高等学校体育科において、その教育目標の一つである競技力の向上に資するため、コーチングスタッフの配置やトレーニング指導等を行い、生徒の体力・運動能力の向上を目指して実施している。
事業概要	尼崎高等学校運動クラブのさらなる競技力向上を図るため、教員指導者を支援するコーチを強化指定クラブに配置するとともに、トレーナーによるトレーニング指導を行う。
実施内容	1 コーチ・トレーナー事業(強化指定クラブ制度) (1)課外クラブ7クラブを指定してコーチング・スタッフを配置し、競技力向上を図る。 ・指定クラブ…女子バスケットボール、ソフトテニス、硬式野球、男子バレーボール、体操、ラグビー、サッカー (2)指導回数…年間180回、1回指導時間4時間以上、1回に7,800円の報償。 2 コーチ・トレーナー事業(トレーニング活用制度)(尼崎市スポーツ振興事業団に委託) (1)週4日、トレーニング室に指導員を配置し、体力向上の指導と安全管理を実施する。 (2)年間2回の筋力測定、個人のプログラムを作成し、個々の指導を指導員が実施する。 (3)年度初めと年度末の2回、公益財団法人尼崎市スポーツ振興事業団と学校との打ち合わせを実施し、指導の現状や今後の方針を話し合い、決定する。 (4)トレーニング室利用状況を公益財団法人尼崎市スポーツ振興事業団が学校と教育委員会に報告する。

②事業成果の点検

目標指標	全国大会に出場した課外クラブの延べ数(かつこ内は延べ出場選手数)							単位	クラブ(人数)	
目標・実績	目標値	15(90)	達成年度	毎年度	平成30年度	12(104)	令和元年度	11(65)	令和2年度	4(31)
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： 下回った) ・全国大会に出場した生徒数が88人と過去最高であった平成21年度を基準に目標値を設定している。令和2年度は、大会が新型コロナウイルスの影響により開催されないことが多く、全国大会へ出場した生徒数・クラブ数は減少した。コーチ・トレーナーを効果的に配置するなどして、競技力の向上を図り、全国大会出場選手を増やしていく。 【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) ・兵庫県総合体育大会で県の上位の成績を収め、各種目協会の大会等で全国レベルの大会にも多くの選手を輩出している。各種目に取り組んでいる小中学生の目標であり、尼崎市のイメージアップにもつながっているため、今後も目標値を達成できるよう継続していく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	11,399	10,027	12,047	
報償費	10,584	9,212	11,232	コーチングスタッフ謝礼
役務費	15	15	15	傷害保険料
委託料	800	800	800	トレーニング指導業務委託料
人件費 B	783	855	1,776	
職員人工数	0.10	0.11	0.23	
職員人件費	783	855	1,776	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	12,182	10,882	13,823	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	12,182	10,882	13,823	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	尼崎高等学校特色づくり推進事業費	B252	施策	03 学校教育
根拠法令	—		展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成25年度	行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	15 学校指導費			
局	教育委員会事務局	課 幼稚園・高校企画推進担当	所属長名	谷 章

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	生徒の学力向上を図り、国公立・有名私立大学への進学率向上を図るため、放課後、長期休業期間等に補習学習を行う。また、正解のない問いに取り組む「課題解決型学習」を行うことで、これからの社会で求められる「生きる力」を育む。
事業概要	放課後や長期休業期間等に、講師による学力向上を目的とした補習学習を実施する。また、課題解決型学習では、実在する企業へのインターンを体験し、企業と共に未来をつくるプログラムに取り組む。
実施内容	・学力向上事業 尼崎高校ALTによる補習学習を実施した。また第2学年対象に英語の学習方法についての講義を実施し、英作文、英会話等の学習指導を受ける。 学習補助員の配置実績 ・令和2年度 大学講師相当者:43時間 ・令和元年度 大学講師相当者:46時間 ・平成30年度 大学講師相当者:33時間 ・課題解決型学習 コーポレートアクセス(全24回)アンケート調査など企業の実務を体験し、企業からの課題(ミッション)に取り組み、主体性と創造性を育むとともに、職業観を醸成する。 ・令和2年度:普通科2年生:30人

②事業成果の点検

目標指標	—(一概に進学者数や進学率等で評価することは困難であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)									単位	—
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	平成30年度	—	令和元年度	—	令和2年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： —) ・英語学習を中心に、毎週の補習学習と次学年の進学に向けて臨時講師を招き、英語受験に対する取組方法について学習した。 ・課題解決学習で企業からの答えのないミッションを自ら問題定義し、自分なりの答えを導き、新たな課題に取り組む姿勢が培われた。(令和2年度は、市立高等学校のみで学習成果発表会を実施した。)										
	【今後の取組方針】(事業の方向性： 改善) ・令和4年の学習指導要領改訂を踏まえ、これからの変化の激しい時代を生きる子どもたちには、知識・技術を習得するだけでなく、それをもとに「自分で課題を見つけ考え、判断し、表現し、実際の社会で役立てるコミュニケーション能力」が必要である。令和3年度は、身近な社会課題に向き合い、その解決策を自身で考え、英語でプレゼンテーションするプログラムに取り組む。 ・体育科教育課程等改編推進事業として、専門科目の充実に向けて科学的知見に基づく指導を取り入れた新カリキュラムを実施するとともに、地域スポーツの拠点として、地域に開かれた学校づくりに取り組む。										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	809	822	25,291	
報償費	262	245	1,267	学習補助員報償費
需用費	41	148	148	事業用消耗品費
委託料	506	429	4,092	課題解決型学習事業委託料
使用料及び賃借料			3,240	※令和3年度は体育科教育課程等改編推進事業を実施するため、事業費が増額となっている。
その他			16,544	
人件費 B	2,585	2,176	2,162	
職員人工数	0.33	0.28	0.28	
職員人件費	2,585	2,176	2,162	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	3,394	2,998	27,453	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	3,394	2,998	27,453	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	キャリア教育推進事業費	B25K	施策	03 学校教育
根拠法令	—		展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成17年度	行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	15 学校指導費			
局	教育委員会事務局	課 学校教育課、幼稚園・高校企画推進担当	所属長名	増田 裕一、谷 章

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	生徒が、将来、社会的・職業的に自立し、社会とのつながりや社会における自らの役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現するための力、及び多様な考え方や立場を理解し、他者と協力・協働して社会参画する姿勢を育成する。
事業概要	中学校では、中学3年生での学力調査、中学全学年にキャリアノートの配布、中学生全生徒及び保護者を対象とした公立高等学校合同説明会、高等学校では卒業生講演会、外部講師進路講話等、事業所見学を実施する。
実施内容	<令和2年度の事業内容> ① 学力調査(年間2回、中学3年生対象) ② キャリアノートの作成(中学全学年対象) ③ 公立高等学校合同説明会の実施(中学校全学年対象) 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、中止した。 ④ 外部講師進路講話等、事業所見学(高校生対象) 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、外部講師進路講話等については中止としたが、事業所見学については、就職を希望する生徒に対して、5社のうち希望の1社を選択させ貸切バスを利用して実施した。

②事業成果の点検

目標指標	—(適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度 平成30年度	—	令和元年度	—	令和2年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： —) ・公立高等学校合同説明会は中止したが、代替として中学3年生を対象に、高校紹介動画の配信や公立高校一覧の冊子の配布など工夫しながら生徒たちのキャリア教育の形成に寄与した。 ・生徒が、将来、社会的・職業的に自立し、社会における自らの役割を果たしながら、自分らしく生きる力を身につけるために、中学3年生学力調査(年間2回)や、キャリアノートの作成、公立高等学校合同説明会の実施などにより、中学校における進路指導体制の強化を図るとともに、早い段階から将来についての意識付けを行っているが、例年キャリアノートの配布時期が夏休み前となっているため、少しでも早く配布できるよう印刷に係る入札時期等の事務フローを見直した。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、高校生に向けた様々な分野で活躍する講師の講演会などは実施できなかったが、事業所見学は実施することができたので、生徒たちの就職意識を高め、勤労に対する正しい認識を養い、地域社会に貢献できる人としての成長を促すことができた。 【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) ・キャリアノートの配布時期を4月当初に改め、できる限り早い段階から生徒が自己の将来やキャリアについて考えることができるようにする。 ・引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じたうえで、創意工夫を凝らしながら生徒たちへのキャリア教育を推進していく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	10,116	9,972	10,520	
報償費	600		800	講師等謝礼
需用費	666	1,429	682	教材用消耗品
委託料	8,417	8,307	8,308	中学3年生学力調査業務委託料
使用料及び賃借料	323	236	730	会場等借上料
その他	110			郵送料等
人件費 B	1,958	2,487	1,699	
職員人工数	0.25	0.32	0.22	
職員人件費	1,958	2,487	1,699	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	12,074	12,459	12,219	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	440		200	プロから学ぶ創造力育成事業費補助金(県1/2)等
市債				
その他				
一般財源	11,634	12,459	12,019	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	尼崎双星高等学校特色づくり推進事業費	B25L	施策	03 学校教育
根拠法令	—		展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成19年度	行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	15 学校指導費			
局	教育委員会事務局	課 幼稚園・高校企画推進担当	所属長名	谷 章

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	尼崎双星高校において、生徒の個性を活かした特色と魅力ある学校づくりを推進する。また、正解のない問いに取り組む「課題解決型学習」を行うことで、これからの社会で求められる「生きる力」を育む。
事業概要	音楽類型では専門の講師を招き技術指導を行い専門性を高めるとともに、専門学科では各種技能検定試験を受験するための実践的な指導を行う。課題解決型学習では、企業の仕組みを活用し、実在する企業へのインターンを体験し、企業と共に未来をつくるプログラムに取り組む。
実施内容	・音楽類型レベルアップ事業 音楽類型のパート別指導と合奏指導を16名の講師により年間1028時間実施。 優秀生徒による発表会を尼崎総合文化センターで実施。令和2年度は、入場制限し出演生徒の保護者のみとした。 ・中学生の体験入学については、コロナ禍により実施せず。 ・未来の匠養成事業 技能検定合格を目指し、技能検定練習材料を購入し、特色ある高校教育を推進する。 ・課題解決型学習 コーポレートアクセス(全24回)アンケート調査など企業の実務を体験し、企業からの課題(ミッション)に取り組み、主体性と創造性を育むとともに、職業観を醸成する。 令和2年度:普通科1年生:200人

②事業成果の点検

目標指標	—(適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度 平成30年度	—	令和元年度	—	令和2年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・生徒の能力を伸長し、個性を活かした特色と魅力ある学校づくりを推進することを目指し、事業に取り組んだ。令和2年度は、中学生の体験入学が中止となり魅力を伝える機会がなかった。 ・課題解決学習で企業(富士通・カルビー・朝日新聞等)からのミッションを自ら問題提起し、自分なりの切り口で答えを導き、課題解決に取り組む姿勢が培われた。(令和2年度は、市立高等学校のみで学習成果発表会を実施した。)									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) ・令和4年の学習指導要領改訂を踏まえ、これからの変化の激しい時代を生きる子どもたちには、知識・技術を習得するだけでなく、それをもとに「自分で課題を見つけ考え、判断し、表現し、実際の社会で役立てるコミュニケーション能力」が必要である。これらの能力をより一層高めるための取組を進める必要がある。 ・学科ごとの特性や市立高校の強みである地域とのつながりを活かし、新たに地域課題解決型学習を展開する。 ・令和4年4月に向けて、実習室のパソコンを整備する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	6,515	5,728	7,240	
報償費	3,834	2,907	4,223	講師謝礼
需用費	759	780	847	消耗品費、楽器修繕料
委託料	990	990	990	課題解決型学習事業委託料
備品購入費	852	971	1,100	楽器購入費
その他	80	80	80	保険料、施設使用料
人件費 B	2,585	1,710	1,699	
職員人工数	0.33	0.22	0.22	
職員人件費	2,585	1,710	1,699	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	9,100	7,438	8,939	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	9,100	7,438	8,939	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	琴ノ浦高等学校特色づくり推進事業費	B25R	施策	03 学校教育
根拠法令	—		展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成25年度	行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	15 学校指導費			
局	教育委員会事務局	課 幼稚園・高校企画推進担当	所属長名	谷 章

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	教育目標である「地域に根ざした学校づくり、地域に貢献できる生徒の育成」を見据え、就職する生徒が社会人として必要な学力や社会性等を身につけ、地元企業に就職し、社会的に自立することを目指す。
事業概要	面接指導や企業訪問等の活動を行い求人開拓、進路実現を図り、学習面においては、授業サポート等により基礎学力の定着を図る。カウンセラーを派遣し、心の不安を抱えた生徒等がのサポートを図り、特別な支援を要する生徒に対して通級指導を実施する。技術力向上事業による工業教育の充実を図る。また地域の人々と交流し、地域を活性化。自ら課題を発見し、その解決を探究するアクティブラーニング型プログラムを実施する。
実施内容	・ジョブサポート事業:ジョブサポートティーチャー(就職支援員)を1名配置し、企業訪問による求人開拓、生徒や保護者の進路相談、面接指導、求人や職場見学等の情報収集と生徒への提供、マナーの指導等を行う。 ・スタディーサポート事業:基礎学力の定着を要する生徒に外部講師や指導補助員による授業支援等を実施する。 令和2年度実績:講師@2,890円×38時間=109,820円 指導補助員@1,290円×124時間=159,960円 ・メンタルサポート事業:発達障がいや心の悩み、不安を抱えた生徒・保護者をサポートするためカウンセラーを派遣する。 令和2年度実績:@15,500円×35回=542,500円 ・通級による指導実践研究事業:特別な支援を要する生徒に対して実施し、学習、生活上の課題の克服又は改善を目指す。学校設定科目「社会協働基礎」1単位を認定した。 ・技術力向上事業:外部講師2名を招聘し、工業系の生徒・教員を対象に「ものづくり」を中心とした、工業教育の充実を図る指導をする。 令和2年度実績:@3,000円×64時間=192,000円 ・地域貢献事業:生徒が中心となり、地域との交流や地域の活性化を図るため、学校周辺の清掃活動を実施する。 ・課題解決型学習事業:ソーシャルチェンジ(全12回) 困っている人を見つけ、笑顔にする企画を考えるプログラムで、生徒10人が受講し、自ら見つけた課題に当事者として向き合い、その解決に取り組み、成果を発表する。

②事業成果の点検

目標指標	就職内定率	単位	%
目標・実績	目標値 60	達成年度 令和4年度	令和2年度 56
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・卒業後の経済的自立を促し、負の連鎖を断ち切り、地元企業を中心とした正規就業が必要であるため、ジョブサポートティーチャーを配置し、就職内定率(卒業生のうちの就職生徒割合)の向上を図った。 ・課題解決型学習においては、生徒自身が企画し、その実現に向け試行錯誤したものを発表することで、見つけた新たな課題に積極的に取り組む姿勢が培われた。 ・通級指導を令和2年度1名に対して実施。「社会協働基礎」1単位を認定した。令和3年度も継続実施。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・これからの変化の激しい時代を生きる子どもたちには、知識・技術を習得するだけでなく、それをもとに「自分で見つけた課題に向き合い、判断し、表現し、実際の社会で役立てるコミュニケーション能力」がより一層必要である。令和2年度は10名の課題解決学習の取組ではあったが、今後、学年を超えて参加人数を増やしていく。 ・メンタルサポートについては、必要としている生徒が多いことから、さらなる対応が必要である。 ・スタディーサポートについては、コロナ禍において大学生の募集が難しく、校内の非常勤講師で対応している。今後も学校の現状から生徒への寄り添う指導が求められる。		

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	1,566	1,470	3,137	
報償費	641	480	1,997	講師謝礼
需用費	50	85	135	消耗品費
委託料	875	905	1,005	カウンセラー派遣、課題解決型学習事業委託料
人件費 B	6,332	5,464	4,054	
職員人工数	0.33	0.22	0.11	
職員人件費	2,585	1,710	849	
嘱託等人件費	3,747	3,754	3,205	
合計 C(A+B)	7,898	6,934	7,191	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	7,898	6,934	7,191	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	特別支援教育推進事業費	B261	施策	03 学校教育
根拠法令	—		展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和45年度	行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	15 学校指導費			
局	教育委員会事務局	課 特別支援教育担当	所属長名	渡邊 明美

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	障害のある児童生徒一人ひとりの教育的ニーズが多様化する中で、その持てる力を高め、自立や社会参加に向け主体的に取り組めるよう、より適切な指導及び教育的支援が必要である。そのような教育的支援により障害のある幼児児童生徒一人ひとりが、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服することにつながる。
事業概要	障害のある児童生徒が持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するために、一人ひとりの教育的ニーズを把握し、個々に応じた指導・支援等、適切な特別支援教育を推進する。 ・宿泊校外行事看護師配置事業 ・特別支援学級合同宿泊訓練推進事業 等
実施内容	<令和2年度実績> 1 あまよう特別支援学校自立活動研修推進事業: 自立活動の専門家を講師として招聘し、自立活動についての知識と技能の向上を図る。: 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、あまよう特別支援学校の教職員のみで実施(教職員等54名)153千円 2 特別支援学級合同宿泊訓練推進事業: 小学校・中学校の特別支援学級がそれぞれ校種別に、合同で1泊2日の宿泊訓練を行う。: 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため中止 3 あまよう特別支援学校「特別支援学校交流・体験チャレンジ事業」: 自然の中での活動等を通して、障害の状態を改善するための基本的な知識、習慣等を培う。: 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、1泊2日の予定を校内で1日の活動を2日実施。: 11月26日(木) 11月27日(金) 参加3名(在籍5名)(小学部5年・6年)191千円 4 宿泊校外行事看護師配置事業: 児童生徒が、宿泊を伴う校外行事に参加する場合に、医療行為を行える看護師を配置して医療面での安全を確保する。: 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため宿泊行事は中止 5 階段昇降機保守等経費: 車椅子階段昇降機のバッテリー及びクローラーの交換等を行うほか、老朽化により修理できない階段昇降機を更新する。: 修理: 8件491千円 6 特別支援学級合同運動会推進事業 中学校の特別支援学級合同開催の運動会: 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため中止。

②事業成果の点検

目標指標	自立活動研修、自然体験活動、合同宿泊訓練への参加率(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	%
目標・実績	目標値 100 達成年度 毎年度 平成30年度 90 令和元年度 93 令和2年度 —		
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・障害のある児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導・支援を通じて、自立や社会参加を推進することを目的としており、成果を数値化することは困難なため、活動指標を設定した。令和2年度は中止の事業が多く、達成状況の測定不可。新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に留意しながら、各校で活動を工夫して、児童生徒の自立を促す機会を設ける。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・障害のある児童生徒が持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するために、体験活動や宿泊行事等において、一人ひとりの教育的ニーズを把握し、個々に応じた必要な支援を行っていく。また、あまよう特別支援学校の児童生徒については、行事等の中で児童生徒の自立を促進するとともに、自立活動学習会を実施するなど、児童生徒の身体機能の維持を図る。 ・あまよう特別支援学校の教職員研修を実施し専門性の向上を図るとともに、センター的機能を充実させる。		

③事業費

(単位: 千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考) 令和3年度予算	備考
事業費 A	3,615	872	4,884	
報償費	384	153	684	研修講師等謝礼
旅費	56	37	200	巡回相談旅費等
需用費	858	491	914	修繕料、消耗品、燃料費
委託料	1,525	191	2,242	宿泊校外行事看護師配置等委託料
使用料及び賃借料	792		844	合同宿泊訓練バス借上料等
人件費 B	5,874	3,887	2,703	
職員人工数	0.75	0.50	0.35	
職員人件費	5,874	3,887	2,703	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	9,489	4,759	7,587	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	100	112	160	特別支援教育就学奨励費補助金(国1/3)
市債				特別支援学校交流・体験チャレンジ推進事業費補助金
その他				
一般財源	9,389	4,647	7,427	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	トライやる・ウィーク推進事業費		B271	施策	03 学校教育
根拠法令	地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」実施要項			展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成10年度		
会計	01 一般会計			行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり
款	50 教育費				
項	05 教育総務費				
目	15 学校指導費				
局	教育委員会事務局		課 学校教育課	所属長名	増田 裕一

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	生徒たちに時間的、空間的なゆとりを確保し、地域や自然の中で、生徒の主体性を尊重した様々な活動や体験を通して、豊かな感性や創造性などを自ら高めたり、自分なりの生き方を見つけることができるよう支援する。「教」より「育」を中心にすえた「心の教育」を推進する。
事業概要	中学2年生が、自らの興味・関心のある分野や将来就きたい職業等の体験活動を、学校を離れて5日間実施する。
実施内容	中学2年生が、農林水産体験活動、職場体験活動、文化・芸術創作体験活動、ボランティア・福祉体験活動、その他、異文化交流や情報・科学技術・環境等に関する活動など、地域や学校の実態に応じた様々な体験活動を通じて、人とかかわりの中で、働くことの意義や楽しさを実感したり、社会の一員としての自覚を高めるなど、生徒一人ひとりが自分の生き方を見つけられるように支援する。 令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止への対応として、事業所での体験は中止し、各学校が工夫してできる体験活動を1日のみ行った。 <令和2年度実績> ○参加生徒数:2,896人 ○活動事業所数:なし(新型コロナウイルス感染症への対応で事業所での活動は中止のため)

②事業成果の点検

目標指標	「トライやる・ウィーク」で充実した活動ができたと感じている生徒の割合							単位	%	
目標・実績	目標値	90	達成年度	毎年度	平成30年度	80	令和元年度	89	令和2年度	64
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： やや達成できず) ・令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、事業所での職業体験ができなかったため、目標値が減少した。 ・代替策として、各学校において、事業所の方を招いての講演及び体験活動や、職業体験施設での体験、地域清掃活動等を1日のみで実施した。 ・例年と違い、1日のみの体験であっても、事後アンケートでは「働くことの大切さ、厳しさ、楽しさ」を64%の生徒が感じており、自らの将来について主体的に考えていくためのキャリア教育の一環として有意義な事業となった。 【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) ・引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じたうえで、キャリア教育の観点も踏まえながら、生徒にとつて学校の中だけでは経験のできない貴重な体験となるような事業を展開していく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	14,276	8,686	14,400	
需用費	36			
委託料	14,240	8,686	14,400	各推進委員会への委託料
人件費 B	1,175	1,321	1,313	
職員人工数	0.15	0.17	0.17	
職員人件費	1,175	1,321	1,313	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	15,451	10,007	15,713	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	13,350	7,826	13,500	トライやる・ウィーク推進事業費補助金
市債				
その他				
一般財源	2,101	2,181	2,213	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	授業改善推進事業費	B272	施策	03 学校教育
根拠法令	—		展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和元年度	行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	15 学校指導費			
局	教育委員会事務局	課 学校教育課	所属長名	増田 裕一

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	基本的な知識及び技能を習得させ、これらを活用して課題を解決する思考力や判断力を養うため、全ての学校において、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を行う。
事業概要	指導主事が学期に一度学校を訪問・指導し、授業の質的な改善を図るとともに、各校における講師の招聘等に係る経費等を支援する。
実施内容	・指導主事が年間を通して複数で学校を訪問し、授業視察するとともに、指導・助言することで授業改善を推進した(各校年間3回以上訪問)。 ・主体的・対話的で深い学び等、授業改善に向けて各学校に研究に必要な費用(講師報償費、需用費、地域ボランティアの交通費)を支援した。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、先進的な授業改善を実施している全国の先進校への視察は中止となった。

②事業成果の点検

目標指標	あまっ子ステップ・アップ調査(生活実態調査)で主体的・対話的で深い学びに関する項目について肯定的な回答(四択)をした児童生徒の割合の差(本市と全国)小3～小6平均／中1～中2平均								単位	%
目標・実績	目標値	全国比 +3	達成 年度	毎 年度	平成30年度	小 △4.4 中 △10.4	令和元年度	小 △3.3 中 △3.4	令和2年度	小△3.3 中△8.6
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： (概ね)達成) ・指導主事が年間を通して複数で学校を訪問・指導した結果、授業の質的な改善が図られた。 ・各校における講師の招へい等に係る経費等を支援しているが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため研修会の開催が困難な学校も多くあった。 ・令和2年度「あまっ子ステップ・アップ調査」における、主体的・対話的で深い学びに関する項目において、肯定的な回答をした児童生徒の割合は、小71.8%、中52.8%であった。 ・「尼崎市版 授業改善の視点」をもとに、「授業デザイン 3つの視点」(中学校版学力向上の手引き)を作成し、中学校における授業の在り方を明確化させた。 【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) ・引き続き、指導主事が計画的に学校を訪問し、授業視察するとともに、指導・助言したり、研修会等で他校の成果のある取組を情報提供したりすることで授業改善を推進する。 ・各校における講師の招聘や先進校視察に係る経費等、各校の先進的な取組を支援する。 ・重点校を中心に「授業デザイン 3つの視点」(中学校版学力向上の手引き)を推進していく。 ・「尼崎市版 授業改善の視点」の項目について見直し、教員にとって必要な視点を明確化する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	6,460	5,322	6,571	
報償費	44			講師謝礼
旅費	802		867	先進地視察用旅費
需用費	44			消耗品費
委託料	5,570	5,322	5,704	授業改善推進委員会への委託金
人件費 B	4,621	4,275	3,861	
職員人工数	0.59	0.55	0.50	
職員人件費	4,621	4,275	3,861	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	11,081	9,597	10,432	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	11,081	9,597	10,432	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	学力定着支援事業費	B273	施策	03 学校教育
根拠法令	学習指導要領		展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成28年度	行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	15 学校指導費			
局	教育委員会事務局	課 学校教育課	所属長名	増田 裕一

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	各学校でこれまで行われてきた本事業での取組の成果を踏まえて、学習を積み重ねる時のつまずきが広がらないよう、児童生徒一人ひとりの学力と学習状況を分析し、よりきめ細かな個別指導・支援等による学習意欲の向上と基礎学力の定着を目指すことで、市内全体における学力の底上げを図る。
事業概要	一人ひとりのつまずきを早期に把握し、解消するために、よりきめ細かな支援を行うことで、学習意欲の向上と基礎学力の定着を図り、すべての子ども達の確かな学力を保証する。
実施内容	①「学習支援員」を小中学校に全校配置 授業における同室複数指導等の学習補助や放課後学習(土曜学習)・長期休業中学習の指導を行った。 さらに、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた学校教育活動等の実施における「学びの保障」として県から交付される学習指導員配置事業(追加配置)補助金を活用し、臨時休業に伴う学習の遅れを取り戻すため、学習指導員を追加配置した。 ②「そだち指導補助」を小中学校に配置 学習の理解や定着の過程で発生するつまずきに対応するため、個別指導やきめ細かな学習支援を行った。 ③ 夏季休業中の民間教育事業者による勉強会実施 中学校1年生を対象に、小学校からの算数等のつまずきを克服し、学習意欲の向上を図った。 ④「多層指導モデルMIM」を活用した指導 小学校低学年を対象に、国語の読みを原因とする学習面のつまずきに対する科学的根拠のある指導を通して、読みの効果的な早期指導・支援に取り組んだ。

②事業成果の点検

目標指標	全国の総合学力調査(あまっ子ステップ・アップ調査)の総受験者数を、上位から順に25%ごとにA～D層の4つに分け、その中のD層に属する尼崎市の児童生徒の割合の減少							単位	%	
目標・実績	目標値	24	達成年度	令和3年度	平成30年度	小31.6 中25.3	令和元年度	小28.4 中28.3	令和2年度	小27.6 中26.7
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・全ての小・中学校で放課後学習や短時間学習に取り組むとともに個をサポートする人材を配置し、つまづきに対して早期に対応できる機会を提供することで基礎学力の向上を図った。 ・さらに、学習指導員配置事業(追加配置)補助金を活用し、学習指導員を追加配置することで、最大限子どもたちの学びを取り戻し、保障することができた。 ・令和2年度「あまっ子ステップ・アップ調査」の結果によると、前年度と比較して小学校2年生から中学校2年生まで多くの教科で向上が見られた。小1の国語と算数、中2の社会において、D層が30%以上という結果が見られた。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) ・全国と差が見られる状況にあるため、引き続き全ての小・中学校において放課後学習や短時間学習に取り組むとともに個をサポートする人材を配置する。 ・市立中学校1年生を対象に実施していた夏季勉強会を取りやめ、よりきめ細やかな個別指導・支援等による学習意欲の向上と基礎学力の定着を図るため、市立小・中学校に個別最適化の学習として学習支援ドリルを導入する。 ・引き続き、指導主事による学校訪問において各校の課題を共有し、状況に応じた助言を行い、成果の上がっている学校については、その取組と「あまっ子ステップ・アップ調査」の結果との相関関係や経年変化を分析し、情報共有を図る。									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	57,419	69,277	83,694	
報償費	54,907	67,083	58,160	学習支援員謝礼等
需用費	105			指導用教材
役務費	91	175	176	学習支援員保険料
委託料	2,316	2,019	387	土曜日実施施設管理業務等
使用料及び賃借料			24,971	学習支援ドリル使用料
人件費 B	57,461	56,391	62,071	
職員人工数	0.45	0.78	0.77	
職員人件費	3,524	6,063	5,946	
嘱託等人件費	53,937	50,328	56,125	
合計 C(A+B)	114,880	125,668	145,765	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	5,869	18,687	7,000	ひょうごがんばりタイム事業委託金等
市債				
その他				
一般財源	109,011	106,981	138,765	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	英語教育推進事業費	B276	施策	03 学校教育
根拠法令	—		展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和元年度	行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	15 学校指導費			
局	教育委員会事務局	課 学校教育課	所属長名	増田 裕一

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	コミュニケーション(話す力・聞く力)を中心とした国際社会で活躍できる英語力の育成を図る。
事業概要	外国人外国語指導助手(ALT)と外国語(英語)指導補助員(JTE)を配置する。
実施内容	・新学習指導要領の改訂にともない、外国人外国語指導助手(ALT)を充実させ、さらに小学校には英語が堪能な地域人材(JTE)の協力を得る等、指導体制を整えた。 ・全ての小・中・高・特別支援学校に外国人外国語指導助手(ALT)を派遣するとともに、外国語活動の授業支援として、外国語(英語)指導補助員(JTE)を小学校に配置した。 ・また指導の工夫を行うことにより、児童生徒の異文化に対する理解・関心を高め、自ら進んでコミュニケーションを図ろうとする資質・能力の育成を図った。

②事業成果の点検

目標指標	「あまっ子ステップ・アップ調査」における、「英語の授業が楽しい」と答えた児童生徒の割合(小・中)							単位	%	
目標・実績	目標値	65(小) 70(中)	達成 年度	令和4 年度	平成30年度	—	令和元年度	57(小) 53(中)	令和2年度	77(小) 66(中)
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： (概ね)達成) ・令和2年度「あまっ子ステップ・アップ調査」における「英語の授業が楽しい」と答えた小・中学生の割合は、74%、阪神教育事務所が主となり実施したアンケートの中の、「生徒の英語を用いた言語活動」の割合は中・高等学校で47%で、昨年度と比べてどちらの割合も増加している。 ・令和2年度からコミュニケーション重視の授業改善に向けた教員研修を年3回実施し、また学習指導用DVD教材を活用することで、教員の英語指導力の向上が図られた。 ・また、市立中学校に通う中学2年生を対象に英検IBAを実施することで、生徒自身がコミュニケーション力に係る英語の進捗を確認し、学習のステップアップが図られた。 【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) ・引き続きALT、JTEを小中高へ派遣し、児童生徒が生きた英語に触れられるような環境づくりに努める。 ・令和2年度から実施した市内全中学2年生を対象とした英検IBAや授業改善のための教員に対する実践研修を引き続き行い、教員の英語指導力の向上を推進し、児童生徒が積極的に英語を用いてコミュニケーションを取ろうとする資質・能力の育成を図る。									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	9,794	56,654	53,914	
報償費	9,794	4,456	4,540	外国語(英語)指導補助員(JTE)の経費
需用費		5,742		学習指導DVD教材
委託料		39,010	40,793	外国人外国語指導助手委託料
負担金、補助及び交付金		7,446	8,581	コミュニケーション能力調査
人件費 B	1,645	2,565	2,162	
職員人工数	0.21	0.33	0.28	
職員人件費	1,645	2,565	2,162	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	11,439	59,219	56,076	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	1,714			地域人材を活用した小学校英語教育支援充実事業委託金
市債				
その他				
一般財源	9,725	59,219	56,076	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	英語学習ホップ・ステップ・ジャンプ事業費	B277	施策	03 学校教育
根拠法令	—		展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成28年度	行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	15 学校指導費			
局	教育委員会事務局	課 学校教育課・幼稚園・高校企画推進担当	所属長名	増田 裕一、谷 章

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	英語を使ったコミュニケーションの充実を図り、尼崎市の生徒の英語力の向上を推進する。
事業概要	英語を使ったコミュニケーションの充実を図り、尼崎市の生徒の英語力の向上を推進するため、中学生を対象に英語検定の受験料を補助する。また、実践的英会話能力の向上を図るため、中学校2年生を対象とした英語キャンプや高校2年生を対象とした海外での語学研修を実施する。
実施内容	(1)市内全公立中学校を準会場とし、英語検定試験を実施する。市立中学校の準会場での中学生の英語検定受験者に、10月受験に限り、一人1,000円の補助を行った。 (2)高校生を対象とした海外語学研修は、研修先をマレーシア(学生寮宿泊)からオーストラリア(ホームステイ宿泊)に変更し、実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大により海外渡航のめどが立たず中止した。

②事業成果の点検

目標指標	(1)英検受験者数(目標2,500人)に対する達成率 (2)英語力向上を実感する回答の割合	単位	%
目標・実績	目標値 (1)100 (2)95 達成年度 毎年度 平成30年度 (1)71 (2)95 令和元年度 (1)67 (2)95 令和2年度 (1)66 (2)-		
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず) ・英検受験者数は、平成29年度より対象を中学生だけでなく、市内高校生も加えて実施することで、年々増加していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度では1,656人(中1,328、高328人)となり、昨年度と比べてわずかに減少した。 ・ただし、高校生の英検受験者数は増加しており、大学受験を見据えた資格取得に積極的となっており、英語力の向上につながってきている。 ・新型コロナウイルス感染症拡大により海外の語学研修は中止となったため、英語力向上に関するアンケートも実施していない。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・より多くの生徒の英語力を向上させるため、対象生徒や保護者、学校等へ英検受験及び語学研修に関する広報を徹底していく。 ・令和3年度においても、新型コロナウイルス感染症拡大により、海外の語学研修は中止とする。		

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	3,664	1,750	4,840	
旅費	179		379	引率用旅費
需用費	67	94	161	消耗品費
負担金、補助及び交付金	3,418	1,656	4,300	英語検定受験料等補助金
人件費 B	3,681	2,176	1,699	
職員人工数	0.48	0.28	0.22	
職員人件費	3,681	2,176	1,699	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	7,345	3,926	6,539	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他	3,664	1,750	4,840	教育振興基金
一般財源	3,681	2,176	1,699	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	理数探求事業費	B278	施策	03 学校教育
根拠法令	—		展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和元年度	行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	15 学校指導費			
局	教育委員会事務局	課 学校教育課	所属長名	増田 裕一

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	「理数離れ」が進む中、理科に係る様々な体験は、学校の授業時間以外で体験する可能性が高く、自身の興味、関心を動機として創造的に物事に取り組んでいる現状がある。そうした機会を基金事業として提供し、科学技術が成熟している現代において、消費だけでなく創造的な人材の育成を図る。
事業概要	中学生が研究・開発の実体験を通して、そこで抱く疑問を解決したいという意欲を引き出し、研究・開発のための仮説検証のスキルを育てる。
実施内容	・先進的な理数教育における観察・実験等を通じた体験的・問題解決的な学習を体験し、生徒が普段体験することができない専門的な研究に触れる。 《令和2年度実績》 ・実施日 令和2年10月18日、25日 9時30分～16時 ・実施場所 あまがさき・ひと咲きプラザ内「あまぶらり」 ・実施内容 (1) スチロールを用いて、浮体式洋上風力発電機の浮体の開発を行い、物理的な観点からの知識を学んだ。 (2) 浮体の形状、バランス等の一定のミッションを与え、課題克服のため各自が考えたコンセプトをもとに、安定度の高い浮体を改良、作成する実験を行った。実験後に、研究成果発表会を実施した。 (3) 浮体式洋上風力発電機の開発に係る企業の研究者を招き、開発についての講演会を実施した。(合同会社アルバトロス・テクノロジーCEO:秋元氏)

②事業成果の点検

目標指標	参加した生徒に、理科に対する興味、関心に関するアンケート調査を事業実施の事前、事後に行い、理科に対する興味、関心が高まったか	単位	%
目標・実績	目標値 事前アンケートの数値を上回る 達成年度 毎年度 平成30年度 — 令和元年度 83 令和2年度 93		
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・スチロールを用いて、浮体式洋上風力発電機の浮体の開発を行い、理科の観点だけではなく物理的な観点など理数科目を横断的に学ぶことができた。 ・募集方法については、余裕のある募集期間の設定を行い、学校だけでなく教育委員会にでも直接申し込めるようにした。 ・事業へ参加する生徒をさらに増やすため、周知方法も工夫する必要がある。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら、理数教育への興味関心やさらなる探求心を育むことができるような先進的なテーマを設定し、実施していく。 ・周知方法については、チラシ配布だけでなく、中学校理科研究会等への宣伝や市ホームページでの広報など周知の徹底を図る。		

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	1,833	1,919	2,125	
需用費	37			消耗品費
委託料	1,780	1,919	2,069	事業委託費
使用料及び賃借料	16		56	会場使用料
人件費 B	862	855	849	
職員人工数	0.11	0.11	0.11	
職員人件費	862	855	849	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	2,695	2,774	2,974	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他	1,833	1,919	2,125	教育振興基金
一般財源	862	855	849	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	読書力向上事業費	B279	施策	03 学校教育
根拠法令	学習指導要領		展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成27年度	行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	15 学校指導費			
局	教育委員会事務局	課 学校教育課	所属長名	増田 裕一

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	確かな学力の育成には、基本的な知識及び技能を習得させ、これらを活用して課題を解決する思考力や判断力等を養うことが必要である。そのためには、読書習慣を身につけ、読解力を養うことが不可欠である。読書習慣と学力には深い関係があることは、平成26年度全国学力・学習状況調査においても明らかとなっているところである。よって、児童生徒の読書に対する興味を向上させ、読書習慣の育成を図ることにより学力の向上に資する。
事業概要	平成26年度全国学力・学習状況調査において、読書習慣が定着している児童生徒ほど、国語及び算数・数学の平均正答率が高く、国語のB(活用)問題では、その傾向が強くなることが明らかになった。そこで、全小学校に会計年度任用職員を、全中学校に地域ボランティアを配置し、司書教諭等の図書館業務の補助を行う。これらのことにより、特に小学校の児童にとっては充実した読書環境となり、読書習慣の育成や読書による知的活動の増進等を通じて学力向上に資する。
実施内容	<実施内容> ○小学校 会計年度任用職員(図書館司書資格または司書教諭資格または小学校教員免許を有する者)を41人、1日5時間、年間190日配置している。 ○中学校 地域ボランティアを17校、年間190日配置している。 <実績> ○小学校来館者数 令和2年度…657,071人 ○小学校貸出冊数 令和2年度…988,192冊 ○中学校来館者数 令和2年度…34,740人 ○中学校貸出冊数 令和2年度…16,937冊 ○中学校ボランティア登録者数 令和2年度…158人

②事業成果の点検

目標指標	小・中学校における全国学力・学習状況調査(質問紙調査)の質問事項「読書は好きですか」に対する回答「どちらかといえば当てはまらない+当てはまらない」の割合(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	%
目標・実績	目標値 小25 中40 達成年度 毎年度 平成30年度 — 令和元年度 小28.2 中45.9 令和2年度 —		
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年度においては、全国学力・学習調査が実施されていない。 ・小学校においては、臨時休業に伴い、来館者数は前年度より減少はしたものの、貸出冊数は増加しているため、児童の読書量が増えたと考えられる。 ・中学校においては、貸出冊数は前年度より減少したものの、来館者数は増加していることから、学校図書館を活用する生徒が増えたと考えられる。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 引き続き児童生徒の読書力の向上や読書習慣の育成を図り、学力向上へつなげるため事業を実施していく。		

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	3,033	2,527	3,230	
委託料	3,033	2,527	3,230	各運営委員会委託料
人件費 B	58,140	57,269	51,895	
職員人工数	0.15	0.22	0.12	
職員人件費	1,175	1,710	927	
嘱託等人件費	56,965	55,559	50,968	
合計 C(A+B)	61,173	59,796	55,125	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	61,173	59,796	55,125	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	特別支援教育サポートシステム事業費	B270	施策	03 学校教育
根拠法令	—		展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 —	行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	15 学校指導費			
局	教育委員会事務局	課 特別支援教育担当	所属長名	渡邊 明美

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	LD、ADHD等、特別な支援を必要とする幼児児童生徒への教育的支援の充実を図るため、特別支援ボランティアを配置している。 LD、ADHD等、特別な支援を必要とする幼児児童生徒が、自立や社会参加に向け、主体的に取り組むことができる。
事業概要	LD、ADHD等の特別な支援を必要とする幼児児童生徒が在籍する学校・園に特別支援ボランティアを配置し、学級担任を補助して、指導を支援する。
実施内容	LD、ADHD等の特別な支援を必要とする幼児児童生徒が在籍する学校・園に特別支援ボランティアを配置し、学級担任又は支援員を補助して、行動面での指導を支援するとともに、学級経営や学習指導がスムーズに行われるように援助する。 <令和2年度実績> 114名登録 保険料 54,000円 報償費 2,592,000円

②事業成果の点検

目標指標	ボランティア登録者数(LD、ADHD等の特別な支援を必要とする幼児児童生徒が在籍する学校・園に特別支援ボランティアを配置することによる自立や社会参加の推進を目指しており、適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	50	達成年度	毎年度	平成30年度	85	令和元年度	131	令和2年度	114
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： (概ね)達成) ・令和2年度登録者数は目標値の228%であり、新型コロナウイルス感染症拡大による臨時休業や感染症拡大防止対策により前年度を下回ったものの、今年度も特別支援ボランティアの配置により、幼児児童生徒が主体的に活動に取り組むことができた。 【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) 特別支援ボランティアが年度当初から活動できるように人材確保及び適正な配置に努める。また、令和3年2月に策定された「インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育のあり方について(基本方針)」に基づき、特別支援ボランティア、教育支援員、生活介助員等の充実及び適切な配置について検討していく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	2,655	2,646	4,356	
報償費	2,597	2,592	4,170	ボランティア等謝礼
役務費	58	54	186	保険料
人件費 B	2,976	3,887	3,089	
職員人工数	0.38	0.50	0.40	
職員人件費	2,976	3,887	3,089	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	5,631	6,533	7,445	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	5,631	6,533	7,445	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	教職員研修事業費	B31A	施策	03 学校教育
根拠法令	—		展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和元年度	行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	20 教育総合センター費			
局	教育委員会事務局	課 学び支援課	所属長名	大森 康充

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	研修体系に基づいた幅広い研修を実施し、教職員の資質向上を図るとともに、教員自らが実践的指導力を高めるための自主的研究を推進し、指導力の向上を図る。
事業概要	研修体系に基づいた幅広い研修を実施し、教職員の資質向上を図るとともに、教員自らが実践的指導力を高めるための自主的研究を推進し、指導力の向上を図る。 また、市として体罰再発防止の取組を一層強化する必要性から、外部の専門機関に委託し、令和2年度からの3年間を集中期間として、体罰防止へ向けた教職員の特別研修を実施する。
実施内容	【教職員研修事業】 研修体系(基本、専門、先進的研究・自主、特別研修等)に基づき、計画的に研修を実施する。 【学びの先進研究サポート事業】 ①自主研究グループに対し、講師招聘に係る報償費と書籍や消耗品等の購入に係る需用費を支援する。 ②先進地域への短期派遣研修に係る旅費を支援する。 【中核市法定研修事業】 ①初任者研修は、授業実践研修等を通して、教員としての基本的な資質や能力の定着を目指す。 ②中堅教諭研修は、ミドルリーダーとして学校の中核を担う教員の指導力向上を目指す。 【体罰防止研修】 学校管理職、教職員及び部活動関係職員を対象に各2回、合計6回の研修を実施する。

②事業成果の点検

目標指標	—(教職員の資質能力の向上を目的としており、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	平成30年度	—	令和元年度	—	令和2年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)										
	【教職員研修事業】平成30年度に研修体系を大幅に改め、研修回数や研修対象者の見直しを行った。 【学びの先進研究サポート事業】自主研究グループの活動は、継続的な研究の積み重ねが見られるようになってきた。 【中核市法定研修事業】研修効果を高めるため、講義以外に事例研究等の多様な形態で実施し、教育総合センター以外の施設等を利用して研修の幅を広げた。 【体罰防止研修】 職階等に分けて実施し、グループ討議を取り入れたことで、情報共有を行うことができた。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 研修内容は、新しい教育課題へも対応できるよう毎年見直しを図っていく。また、自主研修の取組を他の教員等に広く周知する方法を検討する必要がある。さらに、コロナ禍による経験も踏まえ、オンラインによる研修等を活用していく。 体罰防止研修については、より多くの教職員が必要なスキルを身につけられるように研修内容をブラッシュアップするとともに、「体罰等防止ガイドライン」を周知する機会も設ける。										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	3,647	3,866	6,245	
報償費	2,087	1,801	2,504	研修講師謝礼等
旅費	781	223	1,923	研修視察用旅費
需用費	779	840	799	消耗品費
委託料		946	949	体罰防止研修委託料
使用料及び賃借料		56	70	Zoomライセンス料・尼崎城入場料
人件費 B	48,488	55,544	47,995	
職員人工数	4.50	5.20	5.00	
職員人件費	35,244	40,420	38,610	
嘱託等人件費	13,244	15,124	9,385	
合計 C(A+B)	52,135	59,410	54,240	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	52,135	59,410	54,240	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	未来の学び研究事業費	B31N	施策	03 学校教育
根拠法令	—		展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成28年度	行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	20 教育総合センター費			
局	教育委員会事務局	課 学校ICT推進課	所属長名	岡西 勝義

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	ICTを活用したより良い授業方法を探求するため、先進的な研究を支援する。
事業概要	社会の変化に伴い、未来を生きる児童生徒の育成に必要な教育課題は山積しており、新しい学習指導要領で示された教育課題や「ICTを活用した学習モデル」の研究など、授業改善を進めるための幅広い研究が求められている。そこで、本事業では、各学校の取組を共有する場の設置や、先進的な実証研究を行う学校への支援を行う。
実施内容	〔アクティブ・ラーニング授業実践部会〕 ・ICT活用研究部会・・・タブレットPCや大型テレビ、プロジェクターなどを活用した効果的な学習モデルを研究する。 ・STEAM教育研究部会・・・《科学》《技術》《工学》《芸術》《数学》など、教科横断的に情報活用能力を育成する教育手法を研究する。 〔先導的モデル校実証研究〕 ・モデル校における実証研究・・・STEAM教育モデル事業、令和3年度からの整備・実施に向けた校務用／学習用ネットワーク&端末の先行検証、学習者用デジタル教科書(小)、オンライン・ドリルシステム(中)など

②事業成果の点検

目標指標	文部科学省が実施する「教員のICT活用指導力等の実態」の中で、教材研究・指導の準備・評価・校務などにICTを活用する能力に関する項目について、「わりにできる」「ややできる」と回答した教員の割合							単位	%	
目標・実績	目標値	85	達成年度	毎年度	平成30年度	小83.3 中79.9 高78.9	令和元年度	小83.8 中77.6 高80.5	令和2年度	小83.5 中73.7 高84.5
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： (概ね)達成) 全小・中学校で1人1台配布されたPCが本格的に稼働する令和3年度以降、全ての教職員がさまざまな学習場面でICT機器を活用して指導ができるように支援を行っていく必要がある。 【今後の取組方針】(事業の方向性： 改善) 「尼崎市版GIGAスクール構想(AGS)」の実現に向け、ICT活用に焦点化した授業方法に関する先進的な研究を進め、教職員のICT活用指導力向上を図っていく。具体的には、【ICT活用推進部会】で市内各校のICT活用推進チームの取組を共有したり、【AGSリーディング・プロジェクト校】(小・中学校5校)を設け、デジタル教科書やデジタル教材・アプリなどを先進的に購入・活用できるよう支援したりして、実証研究の成果が市内に還元されるようにする。									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	603	2,051	4,034	
報償費	373	215	365	講師謝礼
旅費	179	63	335	視察及び講師招聘用旅費
需用費	51	1,773	3,334	モデル校での教材費等
				※令和2年度から『未来の学び研究事業』に名称変更
人件費 B	5,874	7,271	7,787	
職員人工数	0.75	0.60	0.84	
職員人件費	5,874	4,664	6,486	
嘱託等人件費		2,607	1,301	
合計 C(A+B)	6,477	9,322	11,821	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	6,477	9,322	11,821	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	教育情報収集・提供事業費	B32K	施策	03 学校教育
根拠法令	—		展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和60年度	行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	20 教育総合センター費			
局	教育委員会事務局	課 学び支援課	所属長名	大森 康充

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	多様化する情報メディアや市民・教育関係者からのニーズに対応するため、様々なメディアや多方面から教育に関する情報を収集、分析して教育関係者等の利用に供し、教育活動の支援を行い、教育の振興を図る。
事業概要	教育情報を収集・整理して教育関係職員に提供し、資質の向上に役立てる。また、広報活動を通して保護者・教職員等への啓発を図る。
実施内容	○教育図書、教育資料、教育情報の収集、展示、閲覧、貸出を行う。 ○教育広報活動として、「教育あまがさき」(年2回)、「教育総合センターだより」(年4回)を発行する。 ○教科書センターを常設する。 令和2年度実績 ☆「教育あまがさき」配付数460部×2回＝920部 有償配布230部／回、無償配布230部／回。有償配布は購読希望者に1冊200円で配布。 無償配布は行政機関、文教委員、学校園に配布。 ☆「センターだより」発行部数 市立学校園:2部×72校園＝144部。行政機関:156部。→計300部／回 300部×4回＝1,200部 ☆貸出数 563冊 ☆教科書センター利用者数 319人

②事業成果の点検

目標指標	教育図書・教育資料・教育情報の貸出数、教職員のセンターだより発行部数、教育あまがさき発行部数、教科書センター利用人数の合計(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	人
目標・実績	目標値 3,500 達成年度 令和3年度 平成30年度 2,965 令和元年度 3,418 令和2年度 3,002		
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・教育総合センターのホームページ上にある、図書貸出フォームを改善したことから、図書貸出数が増えてきている。 ・尼崎市の学校等の優れた教育実践や最新の教育に関する書籍の紹介等、教育に関する様々な情報を学校園に提供することができた。 ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、教科書センターの利用者数が減少した。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・新型コロナウイルス感染拡大防止策などを考えながら、教科書センターの利用しやすい環境を整える必要がある。		

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	609	690	705	
報償費	23	20	35	「教育あまがさき」執筆料
需用費	586	670	670	消耗品費(教育図書等購入費)・印刷製本費(教育あまがさき)
人件費 B	7,724	7,162	4,875	
職員人工数	0.15	0.20	0.15	
職員人件費	1,175	1,555	1,158	
嘱託等人件費	6,549	5,607	3,717	
合計 C(A+B)	8,333	7,852	5,580	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他	88	79	140	市政資料等頒布資料収入
一般財源	8,245	7,773	5,440	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	調査研究・教材開発事業費	B331	施策	03 学校教育
根拠法令	—		展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和60年度	行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	20 教育総合センター費			
局	教育委員会事務局	課 学び支援課	所属長名	大森 康充

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	教育課題の実証的な研究の成果を広めていくためにも、各教科研究会とも連携し、学校のニーズに対応した教材の開発を行っていく必要がある。また、各研究部会の取り組みや研究の成果を学校の教育実践に活かし、本市の教育の質の向上に資する。
事業概要	当面する教育課題について実証的な研究を深めるとともに、研究の成果を市内に広め、本市教育の充実を図る。
実施内容	教育総合センター研究員を委嘱し、当面する教育課題について研究部会で調査研究を進める。 1. 授業力向上研究部会 たつの市立新宮小学校主幹教諭の石堂裕氏に指導助言を仰ぎ、研究を行った。 尼崎市版「授業改善の視点」を踏まえた授業実践を各研究員が行った。 2. 体力向上研究部会 美作大学准教授の津田幸保氏に指導助言を仰ぎ、研究を行った。 研究員がリズムジャンプトレーニングを体育授業時などで運動プログラムに取り入れ、研究を行った。

②事業成果の点検

目標指標	—(本事業は、学校現場において取り組むことが難しい課題や先進的な課題についての研究で、部会で取り組んだ内容を公開することが目的であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度 平成30年度	—	令和元年度	—	令和2年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・尼崎市版「授業改善の視点」を踏まえ、研究員が多様な授業モデルを示すことで、学習者主体の授業づくりに必要な要因を示すことができた。 ・児童生徒の体力向上に向けて、運動プログラムにリズムジャンプ運動を取り入れたことにより、事前・事後の変容をみる種目の計測結果の比較において、一定の効果が見られた。さらには、怪我の減少にもつながる結果が一部では見られた。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・本市の学力や体力向上に関する施策等を踏まえ、国の動向を確認しながら、新しい教育課題に向けての研究部会が必要である。									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	3,587	55,695	926	
報償費	148	36	162	専任講師謝金
需用費	719	553	764	消耗品費・印刷製本費・PC修繕料
委託料	431	614		研修用PC保守委託料
使用料及び賃借料	2,289	54,492		研修用PC賃借料 オンライン学習システム賃借料
人件費 B	14,794	16,352	13,012	
職員人工数	1.35	1.20	1.45	
職員人件費	10,573	9,328	11,967	
嘱託等人件費	4,221	7,024	1,045	
合計 C(A+B)	18,381	72,047	13,938	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金		53,755		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
市債				
その他				
一般財源	18,381	18,292	13,938	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	学校情報通信ネットワークシステム関係事業費	B34K	施策	03 学校教育
根拠法令	教育基本法 学校教育法 学習指導要領		展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成10年度	行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	20 教育総合センター費			
局	教育委員会事務局	課 学校ICT推進課	所属長名	岡西 勝義

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	教育の情報化を推進するため、コンピュータ・ネットワーク等の環境を整備する。
事業概要	コンピュータ・ネットワーク等の環境整備とその活用
実施内容	①コンピュータ・ネットワークの整備や校務支援システムを活用した校務処理の効率化に努めた。 ②日常の教育活動におけるコンピュータ・ネットワーク環境の整備により、学校間や教育委員会との情報交換の円滑化を図った。 (令和2年度実績) ・ネットワークシステムの維持・管理(対象:小学校・中学校・高等学校・特別支援学校等) ・インターネット接続による教育情報の提供(対象:小学校・中学校・高等学校・特別支援学校等)

②事業成果の点検

目標指標	小学校・中学校・高等学校・特別支援学校における校内無線ネットワーク環境の整備割合	単位	%
目標・実績	目標値 100 達成年度 2 年度 平成30年度 — 令和元年度 — 令和2年度 100		
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・令和2年度は国の補助金を活用し、GIGAスクール構想における校内無線ネットワーク環境を整備した。 (小学校・中学校・高等学校・特別支援学校において令和2年度中に校内無線ネットワーク環境を100%整備) ・校内通信ネットワーク環境や校務用及び児童生徒用パソコンの配置をはじめとする教育ICT環境整備について、必要となるネットワーク環境や校務効率化の手法の検討を行った。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・整備した児童生徒端末を活用することによる通信量増加に対応するため、令和3年度2学期を目標に各校から1Gベストエフォートの学習用インターネット回線を増設し、通信環境の改善を図る。		

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	69,623	67,484	60,141	
需用費	299	501	1,700	消耗品費・修繕料
役務費	17,232	17,390	25,233	デジタル通信回線等利用料
委託料	29,734	27,435	12,571	保守管理業務等委託料
使用料及び賃借料	22,156	22,158	20,637	コンピュータシステム等賃借料
工事請負費	202			零域分光配線移設工事
人件費 B	16,447	7,773	15,336	
職員人工数	2.10	1.00	1.67	
職員人件費	16,447	7,773	12,896	
嘱託等人件費			2,440	
合計 C(A+B)	86,070	75,257	75,477	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	86,070	75,257	75,477	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	教育ICT環境整備事業費	B34L	施策	03 学校教育
根拠法令	教育基本法 学校教育法 学習指導要領		展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和元年度	行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	20 教育総合センター費			
局	教育委員会事務局	課 学校ICT推進課、幼稚園・高校企画推進担当	所属長名	岡西 勝義、谷 章

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	教育ICTの環境を「分かりやすい授業の実施と児童生徒の情報活用能力の育成」、「セキュリティ強靱化」、「校務の情報化による業務の効率化」という視点で一層の充実と適正化を図ることで、児童生徒及び教職員のICTを活用する基盤を整備する。
事業概要	児童生徒及び教職員のICTを活用する基盤の整備
実施内容	ICTコンサルタントの専門的知見をもとに、校内無線ネットワーク環境や校務用及び児童生徒用端末の配置をはじめとする教育ICT環境整備について、必要となる児童生徒用端末台数や校務効率化の手法の検討を行ったうえで、実施案の作成を行った。 なお、令和元年12月下旬に国から示されたGIGAスクール構想の通信環境等への対応については、国庫補助を活用するため、令和元年度2月補正で予算措置を行い、令和2年度中に校内無線ネットワーク環境及び端末キャビネットの整備を行った。 また、小・中学校の児童生徒1人1台端末の整備についても、新型コロナウイルス感染症対策として、学校の臨時休業等の緊急時においてもICTの活用により児童生徒の学びを保障できる環境を早期に実現するため、令和2年度6月補正及び7月補正で予算措置を行い、令和2年度中に整備を行った。

②事業成果の点検

目標指標	小学校・中学校・高等学校・特別支援学校における校内無線ネットワーク環境の整備割合	単位	%
目標・実績	目標値 100 達成年度 2 年度 平成30年度 — 令和元年度 — 令和2年度 100		
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・令和元年度はICTコンサルタントの専門的知見を基に、校内通信ネットワーク環境や校務用及び児童生徒用パソコンの配置などGIGAスクール構想に基づく教育ICT環境整備の実施案を作成した。 ・令和2年度は国の補助金を活用し、GIGAスクール構想における校内無線ネットワーク環境を整備した。 (小学校・中学校・高等学校・特別支援学校において令和2年度中に校内無線ネットワーク環境を100%整備) 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・令和2年度に調達を実施した各種基盤等の構築を引き続き進め、令和3年度2学期に向けた教育ICT環境整備を行う。 ・校務用端末については、令和3年度2学期を目標に一括更新し、校務処理の一層の効率化を図る。 ・令和4年度高校入学者の1人1台端末整備における、低所得者を対象とした貸与端末の調達と運用方針の策定を順次進める。		

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	9,723	2,774,878	250,759	
報償費		60		外部アドバイザー報償費
需用費		2,619		HDMIケーブル類
委託料	9,723	723,306	131,754	通信ネットワーク工事委託
使用料及び賃借料			119,005	新情報基盤賃貸借
備品購入費		2,048,893		学習者用端末等
人件費 B	7,519	7,773	18,661	
職員人工数	0.96	1.00	2.29	
職員人件費	7,519	7,773	17,683	
嘱託等人件費			978	
合計 C(A+B)	17,242	2,782,651	269,420	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金		2,412,600		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)等
市債		352,400		
その他				
一般財源	17,242	17,651	269,420	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	要保護・準要保護児童生徒就学援助費等扶助費	B41K	施策	03 学校教育
根拠法令	学校教育法		展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 昭和31年度	行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	25 教育諸費			
局	教育委員会事務局	課 学事課	所属長名	大室 雅達

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	学校教育法第19条「経済的理由によって就学困難と認められる学齢児童又は学齢生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない。」の規程に基づき、就学援助費を支給している。
事業概要	経済的理由により就学困難な小・中学校の児童生徒の保護者に対して学用品費等の一部を支給する。
実施内容	1 援助内容 学用品費・通学用品費、新入学学用品費、修学旅行費、宿泊訓練費、校外活動費、体育実技用具費、通学費 2 援助対象者 (1) 要保護 生活保護受給 (2) 準要保護 ①児童扶養手当受給②生計同一者の所得合計が基準額以下③その他生計維持者の死亡、失業等の特別事情 3 支給額 小学校:学用品費・通学用品費11,420円(1年生)13,650円(2～6年生)新入学学用品費40,600円(1年生)、修学旅行費*21,490円、宿泊訓練費*3,620円、校外活動費*1,570円、通学費実費負担額 中学校:学用品費・通学用品費22,320円(1年生)24,550円(2～3年生)新入学学用品費47,400円(1年生)、修学旅行費*57,590円、宿泊訓練費*6,100円、校外活動費*2,270円、体育実技用具費*7,510円、通学費実費負担額 *印は、その金額の範囲内で実費額を支給 4 新型コロナウイルス感染症への対応 申請期間の延長や家計状況急変家庭への対応を行った。

②事業成果の点検

目標指標	—(本事業は、扶助費という性質の経費であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	平成30年度	—	令和元年度	—	令和2年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 本事業は、扶助費という経費の性質上、目標設定にはなじまない。就学援助制度は、保護者の経済的負担の軽減の一助となっているものとする。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 今後も法の趣旨に則り、援助を必要とする保護者に対して就学援助費を支給していく。 また、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化している中で、引き続き状況把握に努め、適切な対応を行っていく。										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	200,224	155,896	215,622	
扶助費	200,224	155,896	215,622	
人件費 B	22,035	11,271	6,178	
職員人工数	2,44	1,45	0,80	
職員人件費	19,110	11,271	6,178	
嘱託等人件費	2,925			
合計 C(A+B)	222,259	167,167	221,800	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	7,515	2,974	9,165	就学奨励費補助金(国1/2)
市債				特別支援教育就学奨励費補助金(国1/4)
その他				
一般財源	214,744	164,193	212,635	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	修学援助金交付金	B43A	施策	03 学校教育
根拠法令	尼崎市修学援助金の交付に関する規則		展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 昭和52年度	行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	25 教育諸費			
局	教育委員会事務局	課 幼稚園・高校企画推進担当	所属長名	谷 章

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	高等学校等に在学する生徒をもつ保護者で、経済的理由によってその修学を続けさせることが困難な者等に対し、修学援助金を交付する。
事業概要	経済的理由により高等学校等での修学が困難な在学生の保護者等に対し、修学援助金を交付する。
実施内容	1 交付額 国立高等学校等 非課税世帯(通信制) 23,500円 非課税世帯以外 60,000円 私立高等学校等 非課税世帯(通信制) 33,900円 非課税世帯以外 72,000円 朝鮮高級学校 非課税世帯 第1子 72,000円 第2子以降 138,000円 非課税世帯以外 72,000円 2 交付対象者 ①保護者が、市内に居住していること。 ②保護者又は該当生徒が、他から修学援助金に相当する給付金(兵庫県高校生等奨学給付金(通信制除く)等)の交付を受けていないこと。 ③次のいずれかに該当すること ア保護者全員の本年度市民税所得割が非課税であること。(通信制等) イ保護者全員の前年分の所得が基準額以下であること。(高等学校、中等教育学校後期課程、高等専門学校、専修学校高等課程、各種学校)

②事業成果の点検

目標指標	—(適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	平成30年度	—	令和元年度	—	令和2年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 令和2年度においては、合計108人の保護者及び勤労生徒等に対して援助金を交付し、修学継続のための支援が図られたことで一定の成果が認められる。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) 市独自の制度として昭和52年度から開始しているが、平成26年度に県が高校生等奨学給付金制度を創設して以降、生保・非課税世帯は県の制度でカバーされており、現在は、県制度で対象外となる①「所得基準以下世帯」や②「各種学校生徒」が主な交付対象者であるが、当該交付者数は年々減少しているため、他市の実施状況などを踏まえ、当該制度のあり方について検討が必要。										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	7,899	6,633	8,077	
負担金補助及び交付金	7,899	6,633	8,077	修学援助金
人件費 B	1,488	466	1,313	
職員人工数	0.19	0.06	0.17	
職員人件費	1,488	466	1,313	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	9,387	7,099	9,390	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	9,387	7,099	9,390	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	情報教育推進事業費	BA21	施策	03 学校教育
根拠法令	小学校学習指導要領		展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成13年度	行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	10 小学校費			
目	05 学校管理費			
局	教育委員会事務局	課 学校ICT推進課	所属長名	岡西 勝義

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	小学校における学習用のICT機器を整備し、授業に活用できる環境を整える。学習指導要領で求められる内容の具現化を目指して、システムなどを更新整備する必要がある。
事業概要	学習指導要領に対応し、学習用のICT機器やシステムなどの環境を整備する。
実施内容	学習指導要領で求められる内容の実現を目指して、児童の発達段階、実態に応じた学習用のICT機器やシステムなどを整備するとともに、これら学習用のICT機器やシステムの保守を行い、円滑な活用が出来るようにする。

②事業成果の点検

目標指標	—(学習指導要領にそった授業をする上でのツール整備であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	平成30年度	—	令和元年度	—	令和2年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)										
	・児童の情報活用能力の育成と、「よりわかる授業」の実現を目指し取り組んだ。 ・令和2年度中に児童一人一台端末の整備を行った。										
事業成果 (達成状況等)	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)										
	令和4年8月の校務支援・学習評価システムの更新に向けた検討を行う。										

③事業費

(単位:千円)

		令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	事業費 A	114,666	60,951	5,237	
	需用費	99		600	消耗品費
	委託料	12,098	12,397		保守点検委託料
	使用料及び賃借料	102,469	48,554	4,637	学習評価システムライセンス料
人件費 B	人件費 B	1,645	4,042	849	
	職員人工数	0.21	0.52	0.11	
	職員人件費	1,645	4,042	849	
	嘱託等人件費				
合計 C(A+B)		116,311	64,993	6,086	
Cの財源内訳	Cの財源内訳				
	国庫・県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源		116,311	64,993	6,086	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	情報教育推進事業費	BF21	施策	03 学校教育
根拠法令	中学校学習指導要領		展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成12年度	行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	15 中学校費			
目	05 学校管理費			
局	教育委員会事務局	課 学校ICT推進課	所属長名	岡西 勝義

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	中学校における学習用のICT機器を整備し、授業に活用できる環境を整える。学習指導要領で求められる内容の具現化を目指して、システムなどを更新整備する必要がある。
事業概要	学習指導要領に対応し、学習用のICT機器やシステムなどの環境を整備する。
実施内容	学習指導要領で求められる内容の実現を目指して、中学校における学習用のICT機器やシステムなどを整備するとともに、これら学習用のICT機器やシステムの保守を行い、円滑な活用ができるようにする。

②事業成果の点検

目標指標	—(学習指導要領にそった授業をする上でのツール整備であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	平成30年度	—	令和元年度	—	令和2年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： —) ・生徒の情報活用能力の育成と、「よりわかる授業」の実現を目指し取り組んだ。 ・令和2年度中に生徒一人一台端末の整備を行った。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) 令和4年8月の校務支援・学習評価システムの更新に向けた検討を行う。										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	25,409	8,218	4,091	
需用費	580	32	2,055	消耗品費・修繕料
委託料	6,020	6,151		保守点検委託料
使用料及び賃借料	18,809	2,035	2,036	学習評価システムライセンス料
人件費 B	705	1,710	849	
職員人工数	0.09	0.22	0.11	
職員人件費	705	1,710	849	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	26,114	9,928	4,940	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	26,114	9,928	4,940	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	情報教育推進事業費	BL1N	施策	03 学校教育
根拠法令	高等学校学習指導要領		展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 —	行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	20 高等学校費			
目	10 全日制高等学校管理費			
局	教育委員会事務局	課 学校ICT推進課	所属長名	岡西 勝義

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	全日制高等学校における学習用のICT機器を整備し、授業に活用できる環境を整備する。学習指導要領で求められる内容の具現化を目指して、システムなどを更新整備する必要がある。
事業概要	学習指導要領に対応し、学習用のICT機器やシステムなどの環境を整備する。
実施内容	学習指導要領で求められる内容の実現を目指して、全日制高等学校における学習用のICT機器やシステムなどを整備するとともに、これら学習用のICT機器やシステムの保守を行い、円滑な活用ができるようにする。 【機器設置台数】 尼崎高等学校 84台 尼崎双星高等学校 267台

②事業成果の点検

目標指標	—(学習指導要領にそった授業をする上でのツール整備であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)							単位	—
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	平成30年度	—	令和元年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・生徒の情報活用能力の育成と、「よりわかる授業」の実現を目指し取り組んだ。 ・GIGAスクール構想への対応として、校内通信ネットワーク環境の整備を行った。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 令和元年度に作成した実施案をもとにPC教室の端末機更新を行う。								

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	16,791	10,577	12,045	
需用費	294	33	400	修繕料
役務費	170	161	162	双星高校通信回線料
委託料	924	238	1,338	保守点検委託料
使用料及び賃借料	15,403	10,145	10,145	学習用コンピュータ賃借料
人件費 B	705	1,710	2,085	
職員人工数	0.09	0.22	0.27	
職員人件費	705	1,710	2,085	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	17,496	12,287	14,130	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	17,496	12,287	14,130	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	尼崎高等学校第2グラウンド送迎バス委託等事業費	BL21	施策	03 学校教育
根拠法令	—		展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成12年度	行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	20 高等学校費			
目	10 全日制高等学校管理費			
局	教育委員会事務局	課 幼稚園・高校企画推進担当、保健体育課	所属長名	谷 章、赤松 利信

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	尼崎高等学校の第2グラウンドでの体育科の授業及び放課後のクラブ活動を、安全かつ円滑に運営できるよう送迎バス業務を委託し教育環境を整える。
事業概要	大型55人乗りバスを尼崎高等学校と第2グラウンド間で運行する。また、ベイコム陸上競技場等を利用してクラブ活動を実施する。
実施内容	尼崎高等学校第2グラウンド送迎バス運行業務【バス運行回数実績(2台分)】 平成28年度 465回 平成29年度 389回 平成30年度 342回 令和元年度 426回 令和2年度 299回 ・尼崎高等学校の陸上競技部がベイコム陸上競技場を放課後や休日に利用している。 ・令和2年度は4月、5月が新型コロナウイルスの影響で臨時休業となり、6月以降もクラブ活動が一部制限されたため、例年に比べ運行回数が減少した。

②事業成果の点検

目標指標	—(第2グラウンドへの送迎バスの運行により、体育科の授業及びクラブ活動の円滑な運営を図るとともに、有料体育施設の借上げにより、クラブ活動の環境を整えることを目的とした事業であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)							単位	—		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	平成30年度	—	令和元年度	—	令和2年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・校地内に十分な活動場所が確保できない現況において、第2グラウンドは体育科やクラブ活動の運営上必要不可欠な施設である。送迎バスの利用により、体育科の授業及びクラブ活動を円滑に運営することができ、また生徒の施設間の移動における安全を確保することができた。 ・新型コロナウイルスの影響による臨時休業やクラブ活動の制限により、送迎バスの運行回数は減少した。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・今後も体育科の授業及びクラブ活動を円滑に運営し、移動時の生徒の安全を確保するために送迎バスの委託事業を継続する。 ・校地内に各クラブの練習場所が十分に確保できない現状であるため、外部運動施設の使用は今後も継続する。										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	15,958	12,067	16,377	
委託料	15,598	11,550	15,855	送迎バス業務委託料
使用料及び賃借料	360	517	522	有料施設借上料
人件費 B	1,331	855	1,390	
職員人工数	0.17	0.11	0.18	
職員人件費	1,331	855	1,390	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	17,289	12,922	17,767	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	17,289	12,922	17,767	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	情報教育推進事業費	BM1K	施策	03 学校教育
根拠法令	高等学校学習指導要領		展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 —	行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	20 高等学校費			
目	15 定時制高等学校管理費			
局	教育委員会事務局	課 学校ICT推進課	所属長名	岡西 勝義

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	定時制高等学校における学習用のICT機器を整備し、授業に活用できる環境を整備する。学習指導要領で求められる内容の具現化を目指して、システムなどを更新整備する必要がある。
事業概要	琴ノ浦高等学校において、学習用のICT機器やシステムなどの環境を整備する。
実施内容	学習指導要領で求められる内容の実現を目指して、定時制高等学校における学習用のICT機器やシステムなどを整備するとともに、これら学習用のICT機器やシステムの保守を行い、円滑な活用ができるようにする。 【機器設置台数】 琴ノ浦高等学校 83台

②事業成果の点検

目標指標	—(学習指導要領にそった授業をする上でのツール整備であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)							単位	—
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	平成30年度	—	令和元年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・生徒の情報活用能力の育成と、「よりわかる授業」の実現を目指し取り組んだ。 ・GIGAスクール構想への対応として、校内通信ネットワーク環境の整備等を行った。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 令和元年度に作成した実施案をもとにPC教室の端末機更新を行う。								

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	2,830	400	1,079	
需用費	314	110	647	消耗品費、修繕料
委託料	401	290		保守点検委託料
使用料及び賃借料	2,115		432	学習用ソフトライセンス料
人件費 B	78	155	772	
職員人工数	0.01	0.02	0.10	
職員人件費	78	155	772	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	2,908	555	1,851	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	2,908	555	1,851	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	情報教育推進事業費	BV21	施策	03 学校教育
根拠法令	特別支援学校学習指導要領		展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成13年度	行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	30 特別支援学校費			
目	05 特別支援学校費			
局	教育委員会事務局	課 学校ICT推進課	所属長名	岡西 勝義

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	特別支援学校における学習用のICT機器を整備し、授業に活用できる環境の整備を図ることに加え、学習指導要領で求められる内容の具現化を目指して、システムなどを更新整備する必要がある。
事業概要	学習指導要領に対応し、学習用のICT機器やシステムなどの環境を整備する。
実施内容	学習指導要領で求められる内容の実現を目指して、特別支援学校の児童生徒の実態に応じた学習用のICT機器やシステムなどを整備するとともに、これら学習用のICT機器やシステムの保守を行い、円滑な活用が出来るようにする。

②事業成果の点検

目標指標	—(学習指導要領にそった授業をする上でのツール整備であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	平成30年度	—	令和元年度	—	令和2年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・児童生徒の情報活用能力の育成と、「よりわかる授業」の実現を目指し取り組んだ。 ・令和2年度中に児童生徒用に一人一台端末の整備を行った。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 令和4年8月の校務支援・学習評価システムの更新に向けた検討を行う。										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	1,327	791	114	
委託料	127	224		保守点検委託料
使用料及び賃借料	1,200	567	114	学習評価システムライセンス料
人件費 B	39	155	618	
職員人工数	0.01	0.02	0.08	
職員人件費	39	155	618	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	1,366	946	732	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	1,366	946	732	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	スクールバス運転業務委託等事業費	BV2A	施策	03 学校教育
根拠法令	—		展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成8年度	行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	30 特別支援学校費			
目	05 特別支援学校費			
局	教育委員会事務局	課 特別支援教育担当	所属長名	渡邊 明美

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	あまよう特別支援学校のスクールバス運転業務を民間業者等に委託する。また、あまよう特別支援学校児童生徒の通学を保証し、安全かつ円滑に学習を行うため、介護タクシーによる送迎を行う。
事業概要	あまよう特別支援学校のスクールバス運転業務の民間業者等への業務委託。介護タクシーによる通学保証。
実施内容	・児童生徒の安全で快適かつ効率的な送迎を実施するため、あまよう特別支援学校のスクールバスの運転業務を委託する。(運転手のみで4台のスクールバスを運行している) ・より重度な重複障害の児童生徒の登下校において、介護タクシーを運行し、児童生徒の安全かつ快適な通学を保証するとともに保護者の送迎の負担軽減を図る。

②事業成果の点検

目標指標	—(児童生徒の安全、快適且つ効率的な送迎を行うことを目的とした事業であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	平成30年度	—	令和元年度	—	令和2年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： —) ・あまよう特別支援学校のスクールバス運転業務を民間業者等に委託することにより、あまよう特別支援学校の児童生徒が安全に安心して通学できる体制を整えることができた。 ・介護タクシーによる送迎体制により、保護者の負担が軽減され、児童生徒もより安全に快適に通学することができた。 【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) ・人工呼吸器を使用しているなど、重度の医療的ケアを必要とする児童生徒の安全な通学を保証する。 ・スクールバスの経年劣化が進んでおり、安全な運行及び児童生徒の安全な通学を維持するための手立てを検討していく。 ・あまよう特別支援学校の就学予定者の障害の程度等に応じたスクールバスの運行と介護タクシーによる送迎体制について年度ごとに見直し、児童生徒が安全に快適に通学できるように努める。										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	30,612	30,525	40,560	
委託料	24,878	25,898	27,747	スクールバス運転業務委託料
使用料及び賃借料	5,734	4,627	12,813	介護タクシー使用料及び賃借料
人件費 B	2,976	1,010	1,931	
職員人工数	0.38	0.13	0.25	
職員人件費	2,976	1,010	1,931	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	33,588	31,535	42,491	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	33,588	31,535	42,491	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	看護師派遣業務委託事業費	BV2B	施策	03 学校教育
根拠法令	—		展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和元年度	行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	30 特別支援学校費			
目	05 特別支援学校費			
局	教育委員会事務局	課 特別支援教育担当	所属長名	渡邊 明美

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	あまよう特別支援学校の児童生徒のスクールバス送迎中及び在校時等において、医療行為が必要な児童生徒の安全を確保するために、民間機関(病院)に委託して、看護師を派遣する。
事業概要	あまよう特別支援学校の登下校及び校内での看護業務の民間医療機関への委託。
実施内容	・送迎時に、医療行為が必要な児童生徒の安全を確保するために、民間医療機関に業務委託してスクールバス4台のうち2台にそれぞれ看護師1名を乗車させる。また、バス降車後は、校内等の児童生徒の活動場所で医療的ケアを行う。 ＜令和2年度実績＞ 在籍児童生徒数:56名 看護行為延べ人数:404名 看護行為 ①与薬 ②痰の吸引 ③気管カニューレの管理 ④導尿 ⑤経管栄養 ⑥痙攣時の坐薬挿肛 ⑦摘便 ⑧人工呼吸器の管理 ⑨その他学校生活を送る上で必要な看護行為等

②事業成果の点検

目標指標	—(医療行為が必要な児童生徒が安全に安心して学校生活が送れるようにするために必要な看護行為を行うことを目的とした事業であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度 平成30年度	—	令和元年度	—	令和2年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： —) ・病院と委託契約を結び、児童生徒数に応じた看護師を派遣することにより、あまよう特別支援学校の児童生徒に対して必要な医療行為を行うことが可能となり、児童生徒が安全に学校生活を送ることができた。 ・あまよう特別支援学校では児童生徒数の増加とともに、人工呼吸器等を使用する児童生徒が増加するなど、障害の重度化が進んでおり、必要な医療行為も多様化している。個々の児童生徒に対して必要な時に十分な医療行為を行い、児童生徒が安心して、安全な学校生活を送るためには同じ看護師の継続的な配置及び看護師の質の向上が不可欠である。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) 令和2年度まで1日の間に看護師が交代制で勤務していたが、令和3年度からは複数人看護師が勤務する中で、同じ看護師1人を1日中(8時間)、学校に常駐させることで、児童生徒の健康状況等について他の看護師間による引継ぎがより丁寧に行えるようになった。また、医療行為を必要とする個々の児童生徒に対して、それぞれのニーズに応じたよりきめ細かな医療行為を行うことができる体制づくりを進める。さらに、「尼崎市医療的ケア実施体制ガイドライン検討委員会」を実施し、市立学校園に在籍する医療的ケアの必要な幼児児童生徒に対する実施体制の整備を進めるとともに看護師派遣業務委託事業の充実に向けて検討していく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	28,781	35,741	36,104	
委託料	28,781	35,741	36,104	看護業務委託
人件費 B	2,976	1,943	2,394	
職員人工数	0.38	0.25	0.31	
職員人件費	2,976	1,943	2,394	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	31,757	37,684	38,498	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	9,611	8,520	12,034	教育支援体制整備事業費補助金(国1/3)
市債				
その他				
一般財源	22,146	29,164	26,464	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	学校保健関係事業費	C91A	施策	03 学校教育
根拠法令	学校保健安全法		展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和33年度	行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	40 保健体育費			
目	10 学校保健体育費			
局	教育委員会事務局	課 保健体育課	所属長名	赤松 利信

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	児童生徒幼児の健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施を目指す。
事業概要	健康診断の結果を記載した「健康の記録」の配付や医師等による講演会などの専門医活動を充実させるとともに、学校保健に関する調査研究委託等を行い、児童生徒幼児の健康の保持増進を図る。
実施内容	・専門医活動事業 専門医による性教育、スポーツ医学、歯のブラッシングなどの講演を学校で行い、児童生徒幼児、教職員及び保護者に対して正しい知識を身につけてもらう。(令和2年度実績 11回) ・学校保健大会 学校保健活動向上を目指し、尼崎市学校保健会と教育委員会共催で功労者表彰や研究発表等を行う。(令和2年度 2月紙面にて開催) ・健康の記録 健康診断結果や身長・体重の計測結果を記録する「健康の記録」を配付する。 ・学校保健調査研究事業 学校保健の研究、普及、発達を図り、児童生徒幼児の健康増進、体位向上に寄与している尼崎市学校保健会に対し、調査研究委託を行う。

②事業成果の点検

目標指標	専門医の活動回数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	回
目標・実績	目標値 30 達成年度 毎年度 平成30年度 30 令和元年度 24 令和2年度 11		
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った) ・専門医の活動回数については、新型コロナウイルスの影響で1か所に多くの人数を集めて外部の講師を招くということが難しく、実施回数が大幅に減ったため、リモート形式でも対応できる取組について検討する必要がある。 ・「健康の記録」の配付や専門医活動を通じ、児童生徒幼児の健康の保持増進につながっている。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 当該事業は、児童生徒幼児の健康維持増進を図り、学校教育の円滑な実施を目指すものなので、さらに事業が促進されるよう、調査・研修・委託を実施する。		

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	1,104	620	1,395	
報償費	746	260	1,033	専門医活動謝礼
需用費	78	80	82	「健康の記録」配付用資料
委託料	280	280	280	学校保健調査研究事業委託
人件費 B	2,329	2,669	2,075	
職員人工数	0.25	0.29	0.21	
職員人件費	1,958	2,254	1,622	
嘱託等人件費	371	415	453	
合計 C(A+B)	3,433	3,289	3,470	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	3,433	3,289	3,470	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	児童生徒幼児健康診断事業費	C91K	施策	03 学校教育
根拠法令	学校保健安全法		展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 —	行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	40 保健体育費			
目	10 学校保健体育費			
局	教育委員会事務局	課 保健体育課、特別支援教育担当	所属長名	赤松 利信、渡邊 明美

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	心疾患・腎臓疾患・脊柱側弯症・結核・小児肥満などについての健康診断を実施し、疾病の早期発見、早期治療及び適切な指導を行っている。心疾患・腎臓疾患・脊柱側弯症・結核・小児肥満などについての健康診断を実施し、疾病の早期発見、早期治療に努める。
事業概要	疾病の早期発見と予防に努め、学校教育活動中の安全・安心を確保するため、定期健康診断や心疾患対策、腎疾患対策、脊柱側弯症対策、結核対策、小児肥満対策等の健診を実施し、児童生徒幼児の健康づくりを推進する。
実施内容	1 児童・生徒・幼児の心臓疾患・腎臓疾患・脊柱側弯症・結核などについての健康診断事業 ・心臓検診 1・2次検診 9～11月 対象:小 1・4年生、中・高・特 1年生 ・腎臓検診 1次検診 6～7月 2・3次検診 9～3月 対象:全児童生徒幼児 ・脊柱側弯症 1次検診 9～10月 2・3次検診 1～2月 対象:中 1年生 ・結核検診 問診表提出 6月 精密検査 7～3月 対象:全児童生徒 ・就学時健康診断 10～11月 対象:次年度小学校入学予定者 ・定期健康診断統計書 当該年度の検診結果冊子『発育と健康』にまとめる。 ・看護師謝礼 耳鼻科検診の補助 対象:全児童生徒 ・健康診断機器検査 聴力機器及び体重計の検査 ・難聴学級等事業 2 小児生活習慣病対策事業 ・医療機関の検診 9～3月 ・あまっ子検診 9～12月 ・小児生活習慣病シンポジウム等 10～1月 *平成24年度から中学生も公費助成とした。

②事業成果の点検

目標指標	小児生活習慣病対策検診対象者の受診率(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	%
目標・実績	目標値 100 達成年度 毎年度 平成30年度 29 令和元年度 24 令和2年度 30		
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った) コロナの影響もあり、対象者は令和元年度より大幅に増え、受診率は微増にとどまった。コロナ禍でも医療機関での受診率を上げられるような手立てを考えていく必要がある。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 肥満度の高い児童生徒の参加しやすいように、講演会や運動教室の内容の見直しを図り、医療機関の受診率を上昇させる。その結果、児童・生徒・幼児の肥満率を減少させる。		

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	40,060	41,760	42,221	
報償費	2,843	2,715	3,041	対策委員、検査医師等謝礼
需用費	92	85	87	健康調査カード
役務費	178	184	289	健康診断機器検査料
委託料	34,128	35,957	35,985	健康診断委託料
使用料及び賃借料	2,819	2,819	2,819	学校保健コンピュータシステム
人件費 B	10,573	5,519	5,560	
職員人工数	1.35	0.71	0.72	
職員人件費	10,573	5,519	5,560	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	50,633	47,279	47,781	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	50,633	47,279	47,781	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	小学校給食関係事業費	C921	施策	03 学校教育
根拠法令	学校給食法		展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和22年度	行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	40 保健体育費			
目	10 学校保健体育費			
局	教育委員会事務局	課	学校給食課	所属長名 浦田 正裕

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	安全・安心な学校給食を実施し、児童の心身の健全な発達に寄与する。
事業概要	給食室の衛生管理のため衛生用品の配布や従事者研修会、検便等を行う。
実施内容	- 給食用衛生関係用品等の配布 - 給食従事者の検便(月2回) - 献立を充実させるための献立作成会議、講習会の実施 - 衛生管理意識及び資質の向上を図るための研修会の実施 - 学校給食用システム維持管理など

②事業成果の点検

目標指標	学校給食の食中毒発生件数							単位	件	
目標・実績	目標値	0	達成年度	毎年度	平成30年度	0	令和元年度	0	令和2年度	0
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： (概ね)達成) 食中毒は発生しておらず、安全・安心な給食が提供できている。 新型コロナウイルス感染症発生に伴い、臨時休校に係る給食中止物資への対応、牛乳の提供方法を瓶から紙パックに変更による受け入れ態勢の整備、夏季期間の給食実施、職員向けの新型コロナウイルス研修などに取り組んだ。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) 安全・安心な給食の提供に向けて、衛生管理を徹底し、給食施設・設備の点検や栄養教諭等を対象とした研修などを実施するとともに、資源の再利用を目的に牛乳パックの再資源化に取り組む。									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	8,019	41,250	0	
需用費	4,597	9,247		給食室衛生関係用品等
委託料	512	2,088		ガス点検委託料等
備品購入費		4,650		給食用備品
負担金補助及び交付金		24,081		学校給食休止臨時対策事業補助金
その他	2,910	1,184		学校給食コンピュータシステム賃借料等
人件費 B	104,922	113,552	0	
職員人工数	5.51	5.35		令和3年度から07目学校給食費へ移管
職員人件費	43,154	41,586		
嘱託等人件費	61,768	71,966		
合計 C(A+B)	112,941	154,802	0	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金		21,389		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
市債				
その他		7,423		学校臨時休業対策費補助金
一般財源	112,941	125,990		

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	学校給食費徴収管理関係事業費	C922	施策	03 学校教育
根拠法令	—		展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和2年度	行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	40 保健体育費			
目	10 学校保健体育費			
局	教育委員会事務局	課 学校給食課	所属長名	浦田 正裕

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	給食費収納管理等の学校現場の負担軽減による学校教育活動への集中、会計の透明性の確保、保護者の負担軽減と利便性の向上等、様々な課題解決を図ることに加え、令和4年1月開始予定の中学校給食も見据え、学校給食費を令和3年4月から市の歳入歳出予算に計上する公会計方式とし、学校給食費徴収管理システムを導入して、適正な債権管理を行う。
事業概要	徴収管理システムを導入し、市において学校給食費の徴収・管理を担い、適正な債権管理を行う。
実施内容	＜令和2年度の内容＞ 学校給食費徴収管理システム等の調達及び構築手続きを行い、公会計への移行を図った。 ・個人情報の管理簿冊等の購入 ・口座振替依頼書等配布資料の印刷 ・口座振替伝送システム構築の委託

②事業成果の点検

目標指標	—(適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)							単位	—
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	平成30年度	—	令和元年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 公会計の導入にあたり、保護者及び学校関係者への周知や給食申込書、口座振替等の諸手続きを推進した。また、債権管理業務を円滑に行うため、給食費徴収管理システム等の調達及び構築を行うなど、公会計への移行を図った。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 学校給食費の徴収管理を市が担い、学校給食費の滞納の抑制及び滞納整理に取り組むことにより、徴収率の維持を図り、歳入確保に取り組む必要がある。								

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	0	1,699	0	
需用費		709		口座振替依頼書等配布資料印刷費等
委託料		990		口座振替伝送システム構築委託料
				令和3年度から07目学校給食費へ移管
人件費 B	0	29,537	0	
職員人工数		3.80		
職員人件費		29,537		
嘱託等人件費		0		
合計 C(A+B)	0	31,236	0	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源		31,236		

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	給食調理業務委託関係事業費(債務負担分を含む。)	C925	施策	03 学校教育
根拠法令	学校給食法		展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成20年度	行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	40 保健体育費			
目	10 学校保健体育費			
局	教育委員会事務局	課 学校給食課	所属長名	浦田 正裕

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	給食内容の充実を図るとともに、給食調理業務の効率化を図る。
事業概要	小学校・特別支援学校で実施している給食調理業務を、民間事業者へ委託する。
実施内容	<令和2年度実績> 令和3年度更新予定の14校について、選定委員会を開催し、民間事業者の選定を行った。 令和2年4月から新たに大庄小学校1校を委託。 各学校を巡回し、委託事業者に対し、調理作業や衛生管理について、履行状況の確認及び指導を行った。 ※給食室整備(ドライシステム化等)については、平成30年度末時点で、小学校、特別支援学校42校全校で整備済み。

②事業成果の点検

目標指標	調理業務委託校数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	校	
目標・実績	目標値	42	達成年度	毎年度	平成30年度	34	令和元年度	34	令和2年度	35
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： (概ね)達成) 令和2年度末現在、市内小学校41校・特別支援学校1校のうち、小学校35校の委託化を完了している。令和2年度においては、契約期間満了に伴い14校に係るプロポーザルによる業者の選定を行った。 【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) 委託校における調理業務の遂行状況を確認・指導、民間事業者へのヒアリングを実施するなど、コロナ禍においても安定した給食提供に努める。令和3年度末に契約終了とする委託校(7校)の民間事業者の選定を行う。									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	871,296	906,924	0	
旅費	5	3		選定委員会委員旅費
需用費	10	8		選定委員会用消耗品等
委託料	871,281	906,913		給食調理業務委託料
				令和3年度から07目学校給食費へ移管
人件費 B	212,240	201,836	0	
職員人工数	15.32	14.50		
職員人件費	119,986	112,709		
嘱託等人件費	92,254	89,127		
合計 C(A+B)	1,083,536	1,108,760	0	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	1,083,536	1,108,760		

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	中学校給食関係事業費(債務負担分を含む。)	C926	施策	03 学校教育
根拠法令	学校給食法ほか		展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成27年度	行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	40 保健体育費			
目	10 学校保健体育費			
局	教育委員会事務局	課 中学校給食担当、中学校給食整備担当	所属長名	山木 聡、玉木 喜博

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	成長期にある生徒の心身の健全な発達のため、栄養バランスのとれた給食を提供することにより、健康の保持、体位の向上を図るとともに、学校給食を生きた教材として活用しながら食育の推進に取り組むことにより、食生活に対する正しい理解と望ましい食習慣を身に着けることを目指す。
事業概要	尼崎市中学校給食基本計画等に基づき、給食センター方式により全市立中学校に給食を提供する。
実施内容	令和4年1月の中学校給食の開始に向け、学校給食センター整備運営事業(PFI事業)を計画的に推進する。また、学校と連携し、受入れ体制など運用面の取組を進め、安全安心なおいしい給食を提供する。

②事業成果の点検

目標指標	—(適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度 平成30年度	—	令和元年度	—	令和2年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： —) 中学校給食における食物アレルギー対応や学校現場での給食指導に用いるマニュアル策定を行い、また、学校や保護者等で構成する「中学校給食運営会議」を設置し、給食費に関する協議を行う等、令和4年1月からの中学校給食開始に向け、着実に開業準備を進めた。 策定したマニュアルを教員等が理解し実施できる体制づくりや各校の時間割変更など、学校が円滑に給食を提供できる環境を整える必要がある。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) 事業者に対してモニタリングを実施し、施設整備を進め、市と事業者(SPC)が連携しながら運営シミュレーションなどの開業準備を行い、令和4年1月から給食提供を開始する。また、教員および管理職向けの研修会実施や時間割の変更など、運用面における受入れ体制を構築し、安全安心なおいしい給食を提供する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	0	7,008	0	
報償費		64		中学校給食運営会議にかかる謝礼
旅費		3		他都市視察等旅費
需用費		328		消耗品費等
委託料		6,600		モニタリング支援業務
使用料及び賃借料		13		説明会に係る会場使用料
人件費 B	0	51,343	0	
職員人工数		6.20		令和3年度から07目学校給食費へ移管
職員人件費		48,193		
嘱託等人件費		3,150		
合計 C(A+B)	0	58,351	0	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	0	58,351		

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	中学校弁当推進事業費	C928	施策	03 学校教育
根拠法令	—		展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成24年度	行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	40 保健体育費			
目	10 学校保健体育費			
局	教育委員会事務局	課 中学校給食担当	所属長名	山木 聡

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	家庭からの弁当を持参しない日に、子どもたちの昼食改善及び子育て支援の観点から、中学校給食開始までの間、ごはんを主食とし、栄養バランスの取れた弁当を全中学校で提供することにより、中学生の心身の健全な発達に寄与する。
事業概要	委託している弁当事業者が弁当を作り、中学校への配送を行い、申込みをした生徒に提供する。
実施内容	1 実施校 全中学校(17校) 2 価格(税込) 1食350円 3 内容 生徒は、各中学校の配膳室にて、利用日前日の昼休み時間に、日数分の現金を添えて、申込みを行う。配膳室には、弁当事業者が雇用する販売員を配置。弁当事業者は、ごはんを主食とした日替わり弁当を提供する。

②事業成果の点検

目標指標	中学校弁当利用率	単位	%
目標・実績	目標値 10 達成年度 毎年度 平成30年度 1.7 令和元年度 1.8 令和2年度 2.5		
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った) 学校や保護者から「家庭の事情や、仕事で忙しく弁当が作れない時に助かっている」といった意見があり、子育て支援につながっており、年間で約32,000食提供している。年間食数は約10,000食増加しており、引続き栄養面に配慮しながら、メニューの工夫を行うなど、利用率の維持に取り組む。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) カラー写真を取り入れた見やすい献立表を掲示したり、栄養バランスに配慮し、生徒が利用しやすいメニューについて弁当事業者と協議する取組を行いつつ、令和4年1月からの中学校給食開始までの間、事業を継続する。		

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	10,478	12,648	0	
需用費	243	265		献立表印刷経費等
委託料	10,235	12,383		配送・回収業務及び販売員配置業務
				令和3年度から07目学校給食費へ移管
人件費 B	9,782	9,882	0	
職員人工数	1.10	1.10		
職員人件費	6,266	6,218		
嘱託等人件費	3,516	3,664		
合計 C(A+B)	20,260	22,530	0	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	20,260	22,530		

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	定時制高等学校等給食事業費	C92A	施策	03 学校教育	
根拠法令	夜間課程を置く高等学校における学校給食に関する法律			展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和33年度		
会計	01 一般会計			行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり
款	50 教育費				
項	40 保健体育費				
目	10 学校保健体育費				
局	教育委員会事務局	課	学校給食課	所属長名	浦田 正裕

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	働きながら定時制高等学校で学ぶ生徒の健全な発達を図るとともに、夜間中学校で学ぶ生徒の健康の保持増進を図る。
事業概要	定時制高等学校等に在籍する生徒の健康の保持増進を図るため、給食を実施する。
実施内容	●琴ノ浦高等学校(1校) 弁当給食 市補助額200円(生徒負担額200円) ●成良中学校琴城分校(1校) 牛乳とパンを提供する捕食給食(現物給付)

②事業成果の点検

目標指標	定時制高等学校の喫食率(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	%	
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎年度	平成30年度	98	令和元年度	96	令和2年度	96
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： (概ね)達成) 全体の9割以上の生徒が喫食し、概ね達成できている。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) 給食は単に「食事を摂る」ということだけではなく、他の生徒や教職員と交流を図る貴重な時間となっており、働きながら学ぶ生徒の健康の保持増進のため、継続して事業を実施する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	8,261	5,317	0	
需用費	556	453		琴城分校捕食給食
負担金補助及び交付金	7,705	4,864		定時制高等学校給食 補助金
				令和3年度から07目学校給食費へ移管
人件費 B	822	832	0	
職員人工数	0.06	0.06		
職員人件費	470	466		
嘱託等人件費	352	366		
合計 C(A+B)	9,083	6,149	0	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	9,083	6,149		

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	学校体育関係事業費	C931	施策	03 学校教育
根拠法令	尼崎市立学校体育活動振興事業実施要項		展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和29年度	行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	40 保健体育費			
目	10 学校保健体育費			
局	教育委員会事務局	課	保健体育課	所属長名 赤松 利信

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	小学校・中学校・高等学校の児童生徒の体力、運動能力の向上を図るとともに、教員の指導力を高め、学校体育の振興を図る。
事業概要	小学校・中学校・高等学校における学校体育の振興と充実を図り、学校相互の交流を図るとともに、指導者の資質の向上を図る。
実施内容	1 小学校 (1)水泳記録会…各小学校で記録を測定し、記録証を配布:5・6年生対象【新型コロナウイルスにより中止】 (2)連合体育大会…ベイコム陸上競技場で10月中旬開催:6年生対象【新型コロナウイルスにより中止】 (3)バスケットボール大会…市内6地区会場で1月下旬開催、6年生全員参加【新型コロナウイルスにより中止】 ※各学校にてクラス対抗の大会を行い、学校代表のクラスを決め地区大会に出場する。 2 中学校 (1)尼崎市立中学校総合体育大会…10月中旬開催:17校代表選手【新型コロナウイルスにより中止】 (2)運動クラブ指導者・審判研修会の開催…指導者技術の向上のため講習会を毎年1回実施する。 (3)尼崎市中学校総合体育大会代替大会…部活動の全国大会が中止されたことに伴い、活動の集大成の場として実施。 3 高等学校 尼崎市高等学校総合体育大会 …市内の県立・市立・私立・定時制高等学校全てが集まり、14種目の市内大会を実施している。 順位を得点化し、男女別総合優勝を決定し表彰している。 4 その他 上記大会開催に係る施設使用料(平成23年10月から5割負担)を支払っている。

②事業成果の点検

目標指標	大会等への参加校数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	校	
目標・実績	目標値	75	達成年度	毎年度	平成30年度	75	令和元年度	75	令和2年度	33
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： 下回った) ・令和2年度は、新型コロナウイルスの影響で、小学校の連合体育大会は中止となったが、中学校では総合体育大会代替大会、高等学校では総合体育大会を開催し、他校との交流によって生徒の運動意欲の高まりや教員の指導力向上につながった。令和3年度は、感染症対策を行いながら実施する予定である。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) ・大会を目標にすることで運動に対する意欲が高まり、児童生徒の体力向上に寄与しており、今後も継続した取組が必要である。									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	2,482	696	1,484	
需用費	100			
委託料	1,364	693	937	各体育連盟への委託料
使用料及び賃借料	175	3	233	施設使用料
負担金補助及び交付金	843		314	近畿中学校総合体育大会負担金
人件費 B	1,175	1,244	2,703	
職員人工数	0.15	0.16	0.35	
職員人件費	1,175	1,244	2,703	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	3,657	1,940	4,187	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金		618		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
市債				
その他				
一般財源	3,657	1,322	4,187	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	体力向上事業費	C932	施策	03 学校教育
根拠法令	あまっ子体力向上プラン		展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和2年度	行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	40 保健体育費			
目	10 学校保健体育費			
局	教育委員会事務局	課 保健体育課、学び支援課	所属長名	赤松 利信、大森 康充

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	本市児童生徒の体力・運動能力の実態を的確に把握するために、全小学校、中学校での新体力テストを実施し、児童生徒の体力・運動能力の向上を図り、生涯にわたって豊かなスポーツライフを継続していきこうとする資質・能力を育成する。
事業概要	全小学校・中学校での新体力テストを実施するとともに、小学校へは、運動指導員を派遣し、児童や教員の補助を行うことで、体力・運動能力の向上を図る。
実施内容	1 小学校 (1)運動指導員派遣・・・新体力テストや授業の補助を行う。 (2)新体力テストの実施・検証・・・全小学校で新体力テストを実施し、結果を検証することによって、体力向上策、授業改善を進めていく。【新型コロナウイルスのため中止】 2 中学校 (1)新体力テストの実施・検証・・・全中学校で新体力テストを実施し、結果を検証することによって、体力向上策、授業改善を進めていく。【新型コロナウイルスのため中止】 3 その他 (1)小・中学校教員への指導者研修会の実施・・・体力向上に関連する指導者研修会を実施する。

②事業成果の点検

目標指標	小・中学生が受ける新体力テストにおける平均得点	単位	ポイント
目標・実績	目標値 県平均値 小 一 中 二 達成年度 毎 年 度 平成30年度 小 50.0 中 41.0 令和元年度 小 51.5 中 40.2 令和2年度 小 一 中 一		
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: 一) 新型コロナウイルスの影響により、新体力テストは実施できなかった。運動指導員派遣は、授業の補助のみとなったが、児童がそれぞれの運動種目のポイントを知り、運動意欲が高まった。また、指導者研修会は、リズムジャンプ研修と部活動指導方法研修を実施し、教員の指導力向上につながった。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 運動指導員を派遣することによって、いろいろな運動に親しみ、児童の運動意欲と体力の向上につなげる。また、体力向上に関連する指導者研修会を実施し、教員の指導力向上を図る。		

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	0	321	2,358	
報償費		51	92	講師謝礼
旅費			84	先進校視察
需用費		117		消耗品
委託料		153	2,182	指導員派遣委託
人件費 B	0	1,399	2,703	
職員人工数		0.18	0.35	
職員人件費		1,399	2,703	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	0	1,720	5,061	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源		1,720	5,061	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	準要保護児童給食費等扶助費	C93K	施策	03 学校教育
根拠法令	学校教育法、学校保健安全法		展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 —	行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	40 保健体育費			
目	10 学校保健体育費			
局	教育委員会事務局	課 保健体育課、学校給食課	所属長名	赤松 利信、浦田 正裕

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	経済的な理由により、就学が困難と認められた児童等の保護者に対して、学校給食費・医療費(指定された疾病に限る。)を扶助することにより、義務教育の円滑な実施に資する。
事業概要	学校給食費・医療費(指定された疾病に限る。)の扶助を行う。
実施内容	<令和2年度実績> ・準要保護児童給食費扶助費 3月末現在 3,614件 延べ 37,939件 126,827,619円 ・要保護・準要保護医療費扶助費 要保護 22件 172,430円 準要保護 1,168件 3,696,710円

②事業成果の点検

目標指標	—(経済的な理由により就学が困難と認められた児童等の保護者に対して扶助する事業であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)									単位	—
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	平成30年度	—	令和元年度	—	令和2年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： —) 経済的な理由により就学が困難と認められた児童等の保護者に対して、適正に学校給食費・医療費を扶助することができた。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) 義務教育の円滑な実施に資するため、適正に学校給食費・医療費の扶助を行う。										

③事業費

(単位:千円)

		令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	扶助費	143,086	130,697	0	令和3年度から準要保護児童生徒就学援助給食費扶助費及び要保護・準要保護児童生徒就学援助医療費扶助費へ移管
人件費 B	職員人工数	2,042	1,788	0	
	職員人件費	0.23	0.23		
	嘱託等人件費	1,801	1,788		
		241			
合計 C(A+B)		145,128	132,485	0	
Cの財源内訳	国庫・県支出金	3,920	4,049		特別支援教育就学奨励費補助金(国1/4)
	市債				要保護児童生徒医療費補助金(国1/2)
	その他				
	一般財源	141,208	128,436		

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	大学生奨学金 17人	K01A	施策	03 学校教育
根拠法令	—		展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和34年度	行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり
会計	25 育英事業費			
款	05 育英事業費			
項	05 育英事業費			
目	05 育英事業費			
局	総務局	課 企画管理課	所属長名	大石 照男

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	出資者である神崎製紙株式会社(現 王子イメージングメディア株式会社)の意向を受け、学業成績の優秀な大学生へ奨学金を支給することにより、社会に貢献できる人材を育成する。							
事業概要	神崎製紙育英基金から生じる収入等を財源として、大学生に対して年額36万円の奨学金を支給する。							
実施内容	奨学生数							
		1回生	2回生	3回生	4回生	5回生	6回生	合計
	平成29年度	4人	4人	4人	4人	0人	0人	16人
	平成30年度	4人	4人	3人	4人	1人	0人	16人
	令和元年度	4人	3人	5人	3人	0人	1人	16人
	令和2年度	5人	4人	3人	5人	0人	0人	17人
	申請状況 (@30,000円×17人)×12月=6,120,000円							
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	申請者数	37人	37人	31人	33人			
	受験者数	36人	35人	30人	31人			
合格者数	4人	4人	5人	5人				
倍率	9.0	8.8	6.0	6.2				

②事業成果の点検

目標指標	奨学生の学業成績におけるA(優)以上の割合	単位	%
目標・実績	目標値 50 達成年度 令和3年度 平成30年度 60 令和元年度 68 令和2年度 71		
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) 年度当初の奨学生への支給決定通知時に市が設定した学業成績目標を周知・奨励しており、3年連続で目標達成したところである。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 当奨学金の目的に資するべく、周知・奨励を継続する。 (数値としての評価指標は設定していなかったが、学業成績の優秀な学生に奨学金を支給するという事業目的を達成するため、令和元年度より奨学生の学業成績におけるA(優)以上の割合を50%と目標値を設定している。)		

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	5,760	6,120	6,120	
負担金補助及び交付金	5,760	6,120	6,120	大学生に対する奨学金
人件費 B	2,003	2,847	1,863	
職員人工数	0.36	0.32	0.20	
職員人件費	2,003	2,847	1,544	
嘱託等人件費			319	
合計 C(A+B)	7,763	8,967	7,983	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他	5,760	6,120	6,120	基金運用収入及び繰入金
一般財源	2,003	2,847	1,863	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	大学院生奨学金 4人	K01K	施策	03 学校教育
根拠法令	—		展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成5年度	行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり
会計	25 育英事業費			
款	05 育英事業費			
項	05 育英事業費			
目	05 育英事業費			
局	総務局	課 企画管理課	所属長名	大石 照男

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	出資者である澤水守雄氏の意向を受け、学業成績の優秀な大学院生へ奨学金を支給することにより、社会に貢献できる人材を育成する。			
事業概要	澤水育英基金から生じる収入等を財源として、大学院生に対して年間36万円の奨学金を支給する。			
実施内容	奨学生数			
		1回生	2回生	合計
	平成29年度	2人	2人	4人
	平成30年度	2人	2人	4人
	令和元年度	2人	2人	4人
	令和2年度	2人	2人	4人
	(@30,000円×4人)×12月=1,440,000円			
申請状況				
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
申請者数	8人	5人	10人	5人
受験者数	7人	5人	10人	5人
合格者数	2人	2人	2人	2人
倍率	3.5	2.5	5.0	2.5

②事業成果の点検

目標指標	奨学生の学業成績におけるA(優)以上の割合	単位	%
目標・実績	目標値 50 達成年度 令和3年度 平成30年度 55 令和元年度 100 令和2年度 83		
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) 年度当初の奨学生への支給決定通知時に市が設定した学業成績目標を周知・奨励しており、3年連続で目標達成したところである。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 当奨学金の目的に資するべく、周知・奨励を継続する。 (令和元年度より神崎製紙育英資金奨学金(大学生向け)の受給者を4人から5人に増員したのを機に、「奨学生の学業成績におけるA(優)以上の割合」を50%にするという指標を設定した。そこで、澤水育英資金奨学金(大学院生向け)についても神崎製紙育英資金奨学金と同様の指標を目標としている。)		

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	1,440	1,440	1,440	
負担金補助及び交付金	1,440	1,440	1,440	大学院生に対する奨学金
人件費 B	2,003	2,847	1,863	
職員人工数	0.36	0.32	0.20	
職員人件費	2,003	2,847	1,544	
嘱託等人件費			319	
合計 C(A+B)	3,443	4,287	3,303	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他	1,440	1,440	1,440	基金運用収入及び繰入金
一般財源	2,003	2,847	1,863	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	不登校対策事業費	B25G	施策	03 学校教育
根拠法令	—		展開方向	03-2 体験的・実践的な活動を通して、豊かな心の育成に取り組めます。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成3年度	行政の取組	03-2 心のケア・心の教育の充実
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	15 学校指導費			
局	教育委員会事務局	課	子ども教育支援課	所属長名 真島 清行

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	本市の不登校出現率は、小中学校とも全国平均より高いことから、ハートフルフレンドの派遣や体験活動を通じて、不登校児童生徒が将来について主体的にとらえる力や社会的に自立する力の醸成に取り組んできた。さらに、不登校の背景や原因に児童虐待や発達障害等も考えられ、その態様が複雑・多様化していることから、不登校児童生徒への理解を深めるとともに、継続的・組織的な支援体制を築くことが重要となる。
事業概要	1 不登校対策推進事業 2 ハートフルフレンド派遣事業 3 こども自立支援活動事業 4 不登校支援団体ネットワーク事業
実施内容	不登校対策推進事業 不登校児童生徒に関する対応力の向上を目的に教職員への研修等を実施するとともに、学校環境適応尺度「アセス」をモデル実施し、不登校児童生徒の未然防止、早期発見・早期対応に努める。 ハートフルフレンド派遣事業 不登校児童生徒やひきこもり傾向、学校の別室等に登校している児童生徒に対して、大学生や社会人をボランティアとして派遣し、ふれあいを通じて自尊心や自己肯定感を育み、自主性や社会性の伸長を援助する。 こども自立支援活動事業 不登校児童生徒の自主性・自立性を育むために、社会・文化・自然とふれ合う体験活動を企画運営するとともに、学校関係者が不登校児童生徒に対する理解を深めるための研究・研修を実施する。 不登校支援団体ネットワーク会議事業 不登校児童生徒の背景や原因が複雑・多様化していることから、多面的なアセスメント及び支援を推進するため、関係機関を結び付けるネットワーク会議を開催し、有効・適切な取組につなげる。

②事業成果の点検

目標指標	本市の不登校児童生徒の割合	単位	%
目標・実績	目標値 小0.70以下 中3.81以下	達成年度 令和3年度 平成30年度	小 0.86 中 5.19
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った) ・ハートフルフレンド派遣事業については、増員したボランティアスタッフを確保(令和2年度36人)することによって、不登校児童生徒への支援回数を増やすことができた。(令和2年度450回)(令和2年度の4～5月はコロナ休校のため活動せず) ・こども自立支援活動においては、体験活動を2回実施し(1回目14人参加、2回目23人参加)、個々の状況に応じた支援活動が推進できた。 ・不登校対策事業では、中学校不登校研究協議会と共催による、教職員、フリースクール担当者、ハートフルフレンド向けの研修を1回実施するとともに(68人参加)、不登校児童生徒の理解を深め、組織的・継続的な支援につなげた。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 令和2年度も本市の不登校児童生徒の出現率は、全国平均を上回っている状況にある。個々の不登校児童生徒の背景や原因をしっかりとアセスメントし、対応できる教職員の資質・能力の向上を図る。また、不登校児童生徒の支援状況を把握し、教育支援室の充実、学校の別室等での支援、多様な体験活動、人とつながる環境づくりなど、「教育機会確保法」が示す将来の社会的自立に向けた多様な取組を継続的・組織的に推進していく必要がある。		

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	1,367	1,317	1,489	
報償費	1,088	1,154	1,196	ハートフルフレンド派遣等謝礼
需用費	209	134	221	消耗品費等
役務費	23	29	32	ハートフルフレンド傷害保険料
委託料			40	報告書冊子作成
使用料及び賃借料	47			送迎バス借上げ
人件費 B	32,113	32,647	32,109	
職員人工数	1.79	1.80	1.80	
職員人件費	14,019	13,991	13,900	
嘱託等人件費	18,094	18,656	18,209	
合計 C(A+B)	33,480	33,964	33,598	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	33,480	33,964	33,598	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	教育支援室運営事業費	B25H	施策	03 学校教育
根拠法令	—		展開方向	03-2 体験的・実践的な活動を通して、豊かな心の育成に取り組みます。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和元年度	行政の取組	03-2 心のケア・心の教育の充実
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	15 学校指導費			
局	教育委員会事務局	課	子ども教育支援課	所属長名 真島 清行

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	教育支援室は、不登校児童生徒を対象として、学校以外の学びの場及び居場所として運営するとともに、不登校児童生徒の個々の状況に合わせた段階的な支援を行うことにより、不登校児童生徒の学校復帰や社会的自立を目指すものである。
事業概要	「教育支援室」の運営と、民間委託した「教育支援室」のモデル事業を行う。
実施内容	・学校以外の学びの場及び居場所を保障するため、不登校児童生徒を対象により身近な特色ある「教育支援室」の運営を目指し、教育支援室「ほっとすてっぷEAST」「ほっとすてっぷWEST」運営事業を実施する。 ・市全域に7つのサテライト教室を設置し、こどもの自立支援員が不登校児童生徒の家庭訪問から、学校及びサテライト教室を活用した学習支援や教育相談を実施する。 ・親を含めた支援者との連携がより重要となっていることから、「不登校の子をもつ親のつどい」を実施する。

②事業成果の点検

目標指標	不登校児童生徒における教育支援室及びサテライト教室に通級している割合							単位	%	
目標・実績	目標値	小 5以上 中 10以上	達成 年度	令和4 年度	平成30年度	小 2.17 中 7.14	令和元年度	小 6.44 中 11.65	令和2年度	小 7.64 中 12.22
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： (概ね)達成) ・令和2年度、サテライト教室に通う不登校児童生徒が増加し(令和元年48人→令和2年度54人)、利用回数も大幅に増加(令和元年度826回→1,244回)させることができた。令和2年度も教育支援室EASTとWESTの2教室の定員をEAST40人、WEST20人としたところ、昨年度に引き続き両教室とも定員を満たした。その結果、不登校児童生徒における教育支援室及びサテライト教室で通級支援している割合は増加した。 ・令和2年度では教育支援室の定員が60人であったため、不登校児童生徒の通級支援に上限があった。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性： 改善) ・不登校児童生徒の実態を把握し、未然防止を図るとともに、個々の状況に応じ、「ほっとすてっぷEAST」「ほっとすてっぷWEST」に加え、不登校児童生徒の支援を拡充するため、新たに「ほっとすてっぷSOUTH」「ほっとすてっぷオンライン」の運営を実施する。 ・教育支援室、サテライト教室に登録された児童生徒が、継続して通級しやすいように環境の整備を行い、学校と密に情報共有を行うことにより、教育支援室、サテライト教室、学校が連携しながら継続的・組織的な支援につなげる。									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	7,747	9,091	20,911	
需用費	237	84	1,068	体験活動費、消耗品費等
役務費	71	68	69	通信運搬費
委託料	5,680	8,939	19,436	教育支援室運営委託料
工事請負費	1,179			
その他	580		338	貸室使用料等
人件費 B	41,391	42,121	42,760	
職員人工数	0.80	0.76	0.96	
職員人件費	6,266	5,907	7,413	
嘱託等人件費	35,125	36,214	35,347	
合計 C(A+B)	49,138	51,212	63,671	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	49,138	51,212	63,671	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	学校支援専門家派遣事業費	B25I	施策	03 学校教育
根拠法令	教育基本法、中教審部会(中間報告,H27/7/16)		展開方向	03-2 体験的・実践的な活動を通して、豊かな心の育成に取り組めます。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成28年度	行政の取組	03-2 心のケア・心の教育の充実
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	15 学校指導費			
局	教育委員会事務局	課 いじめ防止生徒指導担当	所属長名	石本 将史

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	学校が抱える児童生徒等の様々な問題に対応するため、専門的視点から支援を行う弁護士等の専門家を派遣し、課題の早期解決を図ることに資する。
事業概要	学校が抱える児童生徒等の様々な問題に対応するため、専門的視点から支援を行う弁護士等の専門家を派遣し、課題の早期解決を図ることに資する。
実施内容	学校が抱える児童生徒の問題行動やいじめ、不登校等の課題については、これまでも、学校や家庭・関係機関等が連携して解決を図ってきたが、その課題の中には、緊急の対応が求められるケースもあり、これまでの対応だけでは、十分な改善に至らず、長期化する困難な問題等も見られた。そこで、当該の問題の性質に最も適した弁護士・医師等の専門家を派遣し、支援することを通して問題の早期改善・解決を図る。 <派遣内容> ○ 第三者的立場からの当事者間の関係調整や学校等に対する専門的視点からのアドバイス。 <派遣総回数> ○ 年間50回派遣。(112時間) <派遣形態> ○ 事案の状況に応じて、適切な専門家を派遣する。 <派遣の決定> ○ 教育委員会が、学校等からの申請を受け付け、適切な専門家の派遣を決定する。

②事業成果の点検

目標指標	緊急性が高く学校だけでは対応が困難な事案の改善の状況							単位	%	
目標・実績	目標値	57	達成年度	毎年度	平成30年度	68	令和元年度	73	令和2年度	75
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： (概ね)達成) ・令和2年度に実施した専門家派遣事業の派遣回数は50回となり、専門家を派遣し支援することで相談事案が改善した割合は75%となった。 ・医療分野では専門的な知識や、今後予想される課題について理解を深めることができた。 ・教育分野や心理分野については活用が低いことも受け、教育委員会からさらに周知することにより、いじめ対応や生徒理解、カウンセリングマインド等の助言や校内研修等に活用するよう推進する。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) ・法曹分野では、1名専門家を入れ替え、多様化する様々な事案に対応できる体制づくりを進めていく。 ・教育分野では、自殺予防教育に精通した専門家を1名増員し、更に予防的、開発的生徒指導についての対応を充実させていく。 ・心理分野は、教育委員会からの周知により、不登校児童生徒に関する事例検討を行うなどの積極的活用を進めていく。 ・医療分野では、発達に特性をもつ児童生徒に適した指導を行うことができるように校内研修等による周知を行っていく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	1,332	1,008	1,080	
報償費	1,332	1,008	1,080	学校支援専門家派遣に係る報償費
人件費 B	2,350	3,109	3,320	
職員人工数	0.30	0.40	0.43	
職員人件費	2,350	3,109	3,320	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	3,682	4,117	4,400	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	3,682	4,117	4,400	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	情報モラル教育支援員派遣事業費	B25J	施策	03 学校教育
根拠法令	—		展開方向	03-2 体験的・実践的な活動を通して、豊かな心の育成に取り組みます。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和2年度	行政の取組	03-2 心のケア・心の教育の充実
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	15 学校指導費			
局	教育委員会事務局	課 いじめ防止生徒指導担当	所属長名	石本 将史

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	ネットいじめの防止に向け、SNSをはじめとする情報モラルの向上を図る。
事業概要	ネットいじめの防止に向け、SNSをはじめとする情報モラルの向上を図るとともに、児童生徒による主体的なスマホルール作りの導入を進める。
実施内容	・スマートフォンをはじめとする情報端末の児童生徒の所持率が増加しているなかで、それに伴って情報端末を介したトラブルやいじめという問題が生じている。このようなトラブルの未然防止に向け、小学校から派遣希望があった場合に、専門的知識を有する支援員を派遣し、出前授業を行った。 ・派遣した小学校は30校で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、予定していたが派遣できなかった小学校が3校あった。

②事業成果の点検

目標指標	スマホルールの作成率	単位	%
目標・実績	目標値 85 達成年度 令和5年度 平成30年度 — 令和元年度 — 令和2年度 26		
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った) ・出前授業を通して、児童がSNSをはじめとする情報モラルを向上させ、スマートフォンを含む情報端末の利用に際して、どのようなルールが必要かを主体的に考えていく一助となった。 ・実施した学校にアンケートを行なったところ、スマホルールに関する記述が見られたが、スマホルールの作成に至った学校は26%にとどまった。 ・ルールの作成に関して、学校が具体的にどのような成果物を作れば良いのか迷いがあったものと考えられる。 ・課題として、市内の生徒指導事案でもネットを介したトラブルの件数が多くなってきている。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) ・今後は、中学校にも事業を拡大して、児童生徒の情報モラルの向上を図る。 ・スマホルールの作成に関して、より身近に感じられるように、短い言葉で表現する標語を作るなど具体的な成果物を示し、ルールの作成を促していく。		

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	0	180	354	
報償費		180	354	情報モラル教育支援員報償費
人件費 B	0	2,410	2,394	
職員人工数		0.31	0.31	
職員人件費		2,410	2,394	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	0	2,590	2,748	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源		2,590	2,748	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	学校行事新型コロナウイルス感染症対策事業費	B26Q	施策	03 学校教育
根拠法令	—		展開方向	03-2 体験的・実践的な活動を通して、豊かな心の育成に取り組みます。
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 令和2年度	行政の取組	03-2 心のケア・心の教育の充実
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	15 学校指導費			
局	教育委員会事務局	課 学校教育課	所属長名	増田 裕一

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	小学校・中学校・高等学校及び特別支援学校の修学旅行における感染症対策等を行う。
事業概要	修学旅行における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため貸切バスの利用台数を増やす。また、新型コロナウイルス感染症拡大等に伴い修学旅行の延期や中止により発生したキャンセル料を公費で負担し、保護者の経済的負担を軽減する。
実施内容	・小学校32校、中学校13校、高等学校2校の修学旅行において貸切バスの増便を行った。 ・中学校16校、特別支援学校1校の修学旅行において延期や中止により発生したキャンセル料を支出した。

②事業成果の点検

目標指標	—(適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)							単位	—
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	平成30年度	—	令和元年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として貸切バスを増便することにより、児童生徒等の安心を確保しながら、修学旅行を行えた。 ・修学旅行の延期や中止により発生したキャンセル料を公費で負担し、保護者の経済的負担を軽減した。 ・最新の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を踏まえながら、安全・安心に学校行事が行えるよう実施方法を検討していく必要がある。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・文部科学省からの通知や一般社団法人日本旅行業協会が発行する『旅行関連業における新型コロナウイルス対応ガイドラインに基づく国内修学旅行の手引き』等の最新の情報を踏まえながら、安全・安心な修学旅行を行っていく。 なお、令和3年度分は、10,492千円を令和3年度補正予算により確保している。								

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	0	10,971	0	
負担金補助及び交付金		10,971		実行委員会への補助金
人件費 B	0	0	0	新型コロナウイルス感染症対応関連
職員人工数				
職員人件費				
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	0	10,971	0	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金		10,959		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
市債				
その他				
一般財源		12		

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	こころの教育推進事業費	B27L	施策	03 学校教育
根拠法令	こころの教育推進事業実施要項		展開方向	03-2 体験的・実践的な活動を通して、豊かな心の育成に取り組みます。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成23年度	行政の取組	03-2 心のケア・心の教育の充実
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	15 学校指導費			
局	教育委員会事務局	課 学校教育課	所属長名	増田 裕一

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	現代社会において、多様な価値観にあふれ、ネット社会が発展するとともに、人間関係の希薄化や匿名性など新たな課題が浮き彫りになってきている。そのような中、児童生徒が自分自身をかけがえのない存在だと考え、自尊感情を持って自己の向上を図り、充実した生き方を追求できるよう、自他の生命や人格を尊重する心を育むとともに、法やきまりの意義を理解し遵守する規範意識の育成に重点を置いて「こころの教育」の一層の充実に取り組む必要がある。
事業概要	小・中学校において、自校の課題や実情を考慮する中で作成する道德教育、人権教育に係る全体計画・年間指導計画等との整合を図りつつ、「生命を尊重する心」と「規範意識」の育成及び「人権教育の推進」を重点項目とし、次のとおり講演会及び校内研修、公開授業を実施する。
実施内容	＜令和2年度実績＞ ・児童生徒及び保護者・地域住民を対象にした講演会を65回実施した。 ・小学校・中学校で道德の公開授業は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、12校のみの実施であった。 ・小学校・中学校での道德の授業に係る校内研修においても、講師が派遣できない等の理由から、26校のみの実施であった。

②事業成果の点検

目標指標	児童生徒・地域・保護者に向けた講演会における「良かった」と評価された講演会の割合							単位	%	
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎年度	平成30年度	95	令和元年度	99	令和2年度	95
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： (概ね)達成) ・令和2年度より、講演会のテーマに「人権教育の推進」を加えたことにより、LGBTや障害者、性教育等、様々な方面から講師を招聘し、講演会を行うことで、これまで実施してきた「生命の尊さを実感する講演会」や「モラル・ルールの意義を理解することができる講演会」に加え、児童生徒に対して、人権に関する啓発を行うことができた。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策で、地域や保護者を招くことは減少しているが、家庭指導における研修として有意義なものである。 【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) ・教職員に対する校内研修の充実を図るため、研修テーマを「道徳の授業力の向上」に係る研修のみならず、「人権教育の推進」を図るための研修も新たに加えることによって、教職員の道徳の授業力向上及び人権意識の高揚にも努めていく。 ・人権教育を推進するうえで、人間らしく生きるために大切な自らの人権についても学ぶ視点をもった事業を行っていく。 ・人権教育のなかでも今後は「予期せぬ妊娠」、「デートDV」、「LGBT」などの「性教育」について取り組んでいく。 ・引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じたうえで、児童生徒の自己形成や道徳観の形成、人権意識の高揚を図れるような講演会を計画し、より充実した講演会となるためにも各校が招聘した本事業の講師を全校に情報共有しながら事業展開を図っていく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	1,270	956	2,135	
報償費	1,270	956	1,933	講演に係る講師謝礼
旅費			129	先進地視察用旅費
需用費			73	消耗品費
人件費 B	1,175	1,321	1,313	
職員人工数	0.15	0.17	0.17	
職員人件費	1,175	1,321	1,313	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	2,445	2,277	3,448	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金		100	400	道德教育実践研究事業委託金
市債				
その他				
一般財源	2,445	2,177	3,048	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	心の教育相談事業費	B27M	施策	03 学校教育
根拠法令	—		展開方向	03-2 体験的・実践的な活動を通して、豊かな心の育成に取り組みます。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和60年度	行政の取組	03-2 心のケア・心の教育の充実
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	15 学校指導費			
局	教育委員会事務局	課	こども教育支援課、幼稚園・高校企画推進担当	所属長名 真島 清行、谷 章

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	社会状況の大きな変化に伴い、家庭や地域の教育力の低下が憂慮される中、「心の教育」が強く求められ、家庭や学校などへの支援体制の充実が重要課題になっていることから、教育相談から災害・事故等の心のケアまで一貫した支援を行う。
事業概要	1 心の教育相談事業 (1)電話相談・面接相談及び出張相談 (2)心療内科医・精神科医による教育相談 2 高等学校カウンセラー派遣事業 3 スクールソーシャルワーク推進事業 4 匿名報告アプリ活用事業
実施内容	1 心の教育相談事業 子ども、保護者、教職員が抱える悩みの解決を支援するとともに、問題を予防して子どもの心身の望ましい発達を促す。また、各学校・園における教育相談体制の充実を図るとともに、教育相談から災害・事故等の心のケアまでの一貫した支援を行う。 ・電話相談・面接相談及び出張相談 <令和2年度実績> 電話相談1,117件・面接相談2,328件 2 高等学校カウンセラー派遣事業 教育臨床心理に関して専門的な技能や識見を有するカウンセラーを市立高等学校へ派遣し、教職員へのカウンセリングに係る研修等を通して、基本的なカウンセリング技能の向上を図るとともに、心に悩みを持つ生徒や保護者の問題解消に係る支援のための教育相談を実施する。 3 スクールソーシャルワーク推進事業 スクールソーシャルワーカーが学校で活動することにより、学校現場に福祉の視点を導入して、関係機関との連携を図り、要支援の子ども達の発見および環境改善に係る体制作りを行う。 <令和2年度実績> 活動校数(小・中・高)46校、ケース数432件 4 匿名報告アプリ活用事業 いじめに係る生徒が躊躇せず教育委員会に匿名報告できるアプリを導入するとともに、いじめの傍観者にならないための授業を全中学校と市立高等学校3校で実施する。<令和2年度実績> 登録数1,122件

②事業成果の点検

目標指標	活動数(延べ相談件数)(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績を表記)	単位	件
目標・実績	目標値 — 年度 平成30年度 3,471 (教育相談) 令和元年度 3,383 (教育相談) 令和2年度 3,445 (教育相談)		
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・スクールソーシャルワーカーについては、いくしあ内での情報共有が図れるなど連携が進んでいる。また、人員を増員し、SSWを導入以来、すべての小・中学校に関与することができた。 ・匿名報告アプリ活用事業では、高等学校への事業拡充を行い、登録件数は1,122件(令和2年度)と増加した。 ・教育相談事業では、教育相談カウンセラーが学校訪問を行うことで学校との連携を強化することができた。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・スクールソーシャルワーカーを全中学校区へ各1名配置し、拠点校巡回型の実施を目指す。 ・匿名報告アプリ活用事業では、新1年生に対していじめの傍観者にならないための授業を推進し、登録のためのアクセスコードを学期ごとに配布することでアプリの周知を図る。さらに定期的にメールで呼びかけ、身近な相談窓口になるよう努める。 ・教育相談事業では、スーパーバイズの設置により、カウンセラーのスキルを高め、多様な相談内容に対応できる支援体制づくりを行う。		

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	8,025	6,849	7,358	
報償費	1,444	805	1,398	ケース会議、スーパーバイザー謝礼
需用費	262	298	391	消耗品費等
委託料	6,037	5,685	5,460	匿名報告アプリ、カウンセラー委託
使用料及び賃借料	32	33	33	スクールソーシャルワークWeb活用
その他	250	28	76	旅費、光回線費用
人件費 B	64,557	85,810	91,670	
職員人工数	2.69	3.54	3.54	
職員人件費	21,068	27,516	27,336	
嘱託等人件費	43,489	58,294	64,334	
合計 C(A+B)	72,582	92,659	99,028	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	7,219	10,453	13,641	スクールソーシャルワーカー活用事業費補助金(国1/3)
市債				
その他				
一般財源	65,363	82,206	85,387	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	幼稚園教育振興事業費	B23V	施策	03 学校教育
根拠法令	—		展開方向	03-3 地域全体で子どもを守り育てていくため、家庭・地域・学校の連携を推進します。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成22年度	行政の取組	03-3 家庭・地域・学校の連携推進
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	15 学校指導費			
局	教育委員会事務局	課 幼稚園・高校企画推進担当	所属長名	谷 章

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市立幼稚園教育内容の充実に向けた「尼崎市立幼稚園教育振興プログラム」に掲げる6つの柱を推進、拡充する。
事業概要	幼保小連携教育推進モデル地区における、アプローチ・スタートカリキュラムの実践・検証、発達専門機能強化、体験保育の実施等
実施内容	1 幼保小連携推進事業 就学前教育と小学校教育の滑らかな接続を図るため、学識経験者、市立幼稚園・保育所・小学校及び私立幼稚園・認定こども園・法人保育園の代表者並びに、関係部局職員を構成員とする幼保小連携推進委員会を設置し、幼児期と児童期の接続期の教育カリキュラムの実施に向けて検討するとともに、モデル校園所においてカリキュラムの実践検証を行い、市内全施設を対象に全体研修会や地区別情報交換会を行う。 2 発達専門機能強化事業 臨床心理士の資格若しくは幼稚園や小学校等の教員免許を有する者を「特別支援教育相談員」として、各幼稚園の巡回相談を行い、園児一人ひとりの発達に応じた適切な教育環境や教育の実践に関する助言などを行う。 相談員数…6人 相談件数…延べ779回 訪問時間数…410時間 3 幼稚園体験保育事業(市立幼稚園9園) 地域の未就園児を対象とした体験保育を定期的に実施し、子育て支援の充実を図る。 (1) 参加者数…1,471人(令和2年4～8月、令和3年2月中止) (2) 実施内容…手遊び、歌、読み聞かせ、制作活動、季節の行事体験、食育講座など

②事業成果の点検

目標指標	—(適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度 平成30年度	—	令和元年度	—	令和2年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： —) ・幼保小連携推進事業においては、市立幼稚園が軸になり市内モデル校園所での幼保小連携に取り組むなど、幼児期と児童期の学びの滑らかな接続を推進した。一方、市立幼稚園は、就学前教育のセンター的機能を担っているという自覚を持ち、小学校との縦の連携と公私保育所、私立幼稚園との横の連携をより一層構築していく必要がある。また、発達専門機能強化事業においては、特別支援学級入級希望者が増えている現状がある中で、特別支援教育相談員が各園に継続して訪問指導することで、各園の教職員に対する指導・助言、必要に応じての人的支援や地域の未就園児を含む保護者の相談に応じることができた。 ・幼稚園体験保育事業においては、コロナ禍で緊急事態宣言中等の期間の中止により参加者は大幅に減少した。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性： 改善) ・幼保小連携推進事業において、カリキュラム実践モデル校園所2地区の新たな設置、推進を行い、育ちの接続のために市立幼稚園が軸になりアプローチ時期の保育公開を行う。また、特別な支援を必要とする子どもが増加傾向にある中、就学時における情報の引継ぎなど就学前後の連携についても強化していく必要がある。 ・令和3年度に設置する尼崎市立幼稚園のあり方検討会において、尼崎市立幼稚園教育振興プログラムにおけるこれまでの教育内容の成果と課題等も踏まえながら、将来に向けた市立幼稚園に求められる機能や役割の再整理、教育内容の充実策について検討していく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	4,164	3,862	4,663	
報償費	3,401	3,097	3,784	特別支援教育専門相談員等謝礼
旅費			95	委員旅費
需用費	732	735	711	事業用消耗品費
役務費	31	30	34	損害保険料
使用料及び賃借料			39	施設使用料
人件費 B	6,970	13,214	14,440	
職員人工数	0.89	1.70	1.87	
職員人件費	6,970	13,214	14,440	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	11,134	17,076	19,103	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	11,134	17,076	19,103	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	すこやか子育て支援事業費	B23W	施策	03 学校教育
根拠法令	—		展開方向	03-3 地域全体で子どもを守り育てていくため、家庭・地域・学校の連携を推進します。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成13年度	行政の取組	03-3 家庭・地域・学校の連携推進
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	15 学校指導費			
局	教育委員会事務局	課 幼稚園・高校企画推進担当	所属長名	谷 章

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市立幼稚園において、地域に開かれた園づくりを推進するために、地域の親子が参加できる園行事や子育て相談等の子育て支援事業を実施する。
事業概要	園行事への参加、子育て相談等の子育て支援事業の実施
実施内容	市立幼稚園9園(竹谷、長洲、大島、立花、塚口、武庫、園田、園和北、小園)において、在園児と一緒に保育を体験したり、親子行事や子育て講演会に参加したりすることができる「ふれあいランド」を月1、2回実施する。また、特別支援教育専門相談員による子育て相談も随時行う。 <令和2年度実績> 1 参加者数…1,495人(令和2年4～8月、令和3年2月中止) 2 実施内容 ・在園児と遊んだり、園行事(祭り、運動会、芸術鑑賞など)に参加 ・専門相談員による子育て相談の実施 ・絵本貸出 ・リトミック、親子体操

②事業成果の点検

事業成果の無	【事業の取組】							【事業の成果】		
目標指標	本事業の取組に対して「満足」と感じている参加者の割合(アンケート調査実施)							単位	%	
目標・実績	目標値	85	達成年度	令和2年度	平成30年度	83	令和元年度	89	令和2年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・地域の子育てセンター的役割を担うことができるように、地域の小さな子どもと保護者が幼稚園に遊びに来やすいような内容(定期的な絵本貸出、水遊び、どろんこ遊び、リトミック等)を各園が工夫して実施することで、継続した参加がある。 ・子育てに不安を抱えている地域の家庭への支援として特別支援教育専門相談員の定期的な相談会を実施することで、入園まで継続した支援を行うことができています。 ・コロナ禍で緊急事態宣言中と解除後の数週間の期間は安全のため中止したので参加者数が大幅に減少した。 ※ 令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、地域の親子の参加を制限しアンケート調査を実施していないことから、実績値の測定はできていない。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・子育て支援への参加年齢が低くなっている(乳児からの参加)ことで、対応した環境の工夫が必要である。 ・園行事をふれあいランドに位置付けるだけでなく、内容を明確に知らせ実施している園は参加者が多いので、園ごとでの参加増減動向を検証し、どのような内容にニーズがあるのかを踏まえて実施していく。 ・コロナ禍で集まらなくても子育て支援ができる方法を各園で工夫していく。(YouTubeなどの動画配信、おうちで遊ぼうグッズの配布など)									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	276	249	355	
報償費	213	219	290	講師等謝礼
役務費	63	30	65	損害保険料
人件費 B	1,018	466	463	
職員人工数	0.13	0.06	0.06	
職員人件費	1,018	466	463	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	1,294	715	818	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	1,294	715	818	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	のびよんっ子健全育成事業費	B25A	施策	03 学校教育
根拠法令	—		展開方向	03-3 地域全体で子どもを守り育てていくため、家庭・地域・学校の連携を推進します。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和54年度	行政の取組	03-3 家庭・地域・学校の連携推進
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	15 学校指導費			
局	教育委員会事務局	課 いじめ防止生徒指導担当	所属長名	石本 将史

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	児童生徒を取り巻く社会は、少子化や都市化に伴う人間関係を育む体験の減少や情報化などで急速に変化している。また、問題行動の低年齢化、広域化、潜在化、長期欠席者・不登校生の増加など憂慮すべき状況にある。そこで、地域の中で学校、関係機関が連携し、児童生徒を育てていく必要がある。
事業概要	地域の行事へPTAや児童生徒が積極的に参加したり、学校における行事を工夫し、より多くの保護者が参加できるようにする。併せて、学校での取組を学校だよりや学校ホームページを通じて家庭・地域に発信をすることで、児童生徒の健全育成により協力を得られやすいようにする。
実施内容	(1)尼崎市生徒指導推進協議会 委託料 208千円 ・尼崎市における小学校・中学校・高等学校の教育の連携を強化し、児童生徒の健全育成を図った。 ・総会 前年度事業・決算・監査報告 等(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、書面決議) ・教育講演会を実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。 ・児童生徒の自殺予防に関する書籍を購入し、市内市立の学校への貸し出しができるようにした。 (2)地区生徒指導連絡協議会 委託料 150千円 ・市内を6地区に編成し、学校・家庭・地域社会の連携を強化し、児童生徒の健全育成を図った。 ・各地区で美化活動、挨拶運動、祭礼・街頭補導、講演会・防犯教室を実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止、または感染症拡大防止対策を講じたうえ、三密を避け、規模を縮小して実施した。 (3)中学校区健全育成協議会 委託料 2,180千円 ・生徒指導上の諸問題に基づく積極的・開発的な生徒指導の推進を行った。 ・市内6中学校区で学校・家庭・地域が支え合い認め合う関係づくりを目指したPTCA活動を行った。 ・各中学校区で小学校・中学校が連携し、対策活動(挨拶運動、見守り活動、補導・巡回活動等)、実践活動(地域、諸団体との緑化活動等)、育成活動(地域の実態やニーズに応じたフォーラム等)、啓発活動(家庭・地域への広報活動)を実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止、または感染症拡大防止対策を講じたうえ、三密を避け、規模を縮小して実施した。

②事業成果の点検

目標指標	のびよんっ子健全育成事業への参加者数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	人
目標・実績	目標値	82,850	達成年度	毎年度	平成30年度	79,462	令和元年度	79,952	令和2年度	32,044
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： 下回った) ・朝のあいさつ運動、地域美化活動等は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じ、規模を縮小して行ったが、各地区、中学校区が実施している活動を通じて学校、地域、家庭の連携を図ることができた。 ・講演会等は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施できなかったが、今後はリモートの活用など実施に向けた検討を行う必要がある。 ・尼崎市生徒指導推進協議会の総会等は書面での決議になったが、本協議会の役員の精選等、次年度に向けての規約の改正を行い、より速やかな連携と活動が行えるようにした。 【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) ・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じ、講演会や会議などにおいてリモートでの開催を検討していく。 ・その他、美化活動や挨拶運動等の活動についても、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じたうえでの活動方法や活動内容を見直し、改善を図っていく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	2,538	2,538	2,388	
委託料	2,538	2,538	2,388	各協議会への委託料
人件費 B	2,350	3,109	2,934	
職員人工数	0.30	0.40	0.38	
職員人件費	2,350	3,109	2,934	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	4,888	5,647	5,322	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	4,888	5,647	5,322	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	社会力育成事業費	B27J	施策	03 学校教育
根拠法令	社会力育成モデル事業実施要項		展開方向	03-3 地域全体で子どもを守り育てていくため、家庭・地域・学校の連携を推進します。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成24年度	行政の取組	03-3 家庭・地域・学校の連携推進
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	15 学校指導費			
局	教育委員会事務局	課 学校教育課	所属長名	増田 裕一

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	規範意識やコミュニケーション力の低下、地域のつながりや人間関係の希薄化など、社会性に関する多くの課題が存在する中、中学生による集団活動や自治活動を通じて、社会力の育成を推進する。
事業概要	社会力の育成を推進するため、①学級を基盤とした集団において目標や規範を設定し、望ましい人間関係を築く。②生徒会活動を活性化し、協力して諸問題を解決しようとする自主的・実践的な態度を育成する。③体験活動を通して、その意義を理解し、地域社会に参画する態度を育成する。という3つの観点により事業を実施する。
実施内容	<令和2年度実績> 1 春季及び夏季生徒会研修会 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 2 各校の主な取組 地域緑化活動、地域清掃活動、校内美化活動、幼稚園・小学校との交流を深める(親子ふれあい風作り、中学校紹介冊子作り)、SNS利用心得缶バッジの作成、自転車マナー啓発運動

②事業成果の点検

目標指標	学級活動の充実・生徒会活動の充実・地域参画学習の実施が行われたことに伴い、本事業が社会力の育成に寄与したと感じている担当教員の割合							単位	%	
目標・実績	目標値	85	達成年度	毎年度	平成30年度	94	令和元年度	100	令和2年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため生徒会研修会は中止となったが、生徒会執行部を中心に、地域交流やボランティア活動、啓発活動等の各校において特色のある取組が行われ、生徒の社会力の育成につながった。 ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴いアンケートを実施していない。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を踏まえながら、生徒会研修会の実施に向けた検討を行う。 ・今後も、各校の特色や課題に応じた集団活動や自治活動の取組を支援していく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	1,554	1,530	1,597	
需用費	24		67	消耗品費等
委託料	1,530	1,530	1,530	各推進委員会委託料
人件費 B	783	855	1,313	
職員人工数	0.10	0.11	0.17	
職員人件費	783	855	1,313	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	2,337	2,385	2,910	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	2,337	2,385	2,910	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	育み・育ち・つなぐ音楽のまち尼崎事業費	B336	施策	03 学校教育
根拠法令	—		展開方向	03-3 地域全体で子どもを守り育てていくため、家庭・地域・学校の連携を推進します。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成28年度	行政の取組	03-3 家庭・地域・学校の連携推進
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	20 教育総合センター費			
局	教育委員会事務局	課 学校教育課	所属長名	増田 裕一

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市制100年を期に、小学校・中学校・高等学校の児童生徒による多彩な音楽活動を通じて、子ども達を育み、大人も育ち、市民にとって愛着と誇りの持てるまちや未来につながるまちづくりを目指すもの。
事業概要	1 『～育み・育ち・つなぐ～音楽のまち尼崎コンサート』の実施 2 『尼崎市児童生徒文化発表会「小学校音楽会」』の実施 3 『尼崎市児童生徒文化発表会「中学校・高等学校合同音楽会」』の実施 4 『「中学校吹奏楽部定期演奏会」支援事業』の実施 5 『「高等学校吹奏楽部定期演奏会」支援事業』の実施 6 『～育み・育ち・つなぐ～音楽のまち尼崎事業』の周知
実施内容	1 育み・育ち・つなぐ 音楽のまち尼崎(尼崎コンサート等)事業費 (実績)613千円 中学校・高等学校合同音楽会の代替措置に係る委託金 (新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、尼崎コンサート、小学校音楽会、中学校・高等学校合同音楽会は中止) 2 定期演奏会支援事業費 (実績)1,825千円 中学校及び高等学校定期演奏会の補助金

②事業成果の点検

目標指標	合同音楽発表会及び中学校高等学校吹奏楽部定期演奏会入場者数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	人
目標・実績	目標値 12,000 達成年度 毎年度 平成30年度 11,733 令和元年度 11,225 令和2年度 4,853		
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った) ・新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、『～育み・育ち・つなぐ～音楽のまち尼崎コンサート』、『小学校音楽会』、『中学校・高等学校合同音楽会』は中止としたが、『中学校・高等学校吹奏楽部定期演奏会』は、規模を縮小することで実施した。 ・中止となった『中学校・高等学校合同音楽会』は、代替措置として、アルカイクホールに生徒が一堂に会するのではなく、各学校での合唱の様子を映像化したものを制作した。 ・各学校で行われた合唱の様子を映像化することで、自分たちの合唱をふり返るだけでなく、他校の優秀な合唱を鑑賞できる機会となり、合唱の素晴らしさ、楽しさを共有することが出来た。 ・様々な場所でまちづくりに寄与している吹奏楽部の取組を補助することで、生徒に音楽を通じて想像力や表現力といった様々な力を育成するとともに、定期演奏会を充実させることが出来た。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、一部の事業については中止や縮小化を余儀なくされたが、代替措置を取り、創意工夫を図りながら、児童生徒が音楽活動を通して成長する場を設定することができた。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) ・教育振興基金の状況や新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点などを踏まえ検討した結果、今後は『～育み・育ち・つなぐ～音楽のまち尼崎コンサート』を取りやめる。 ・引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら、創意工夫を凝らして児童生徒による多彩な音楽活動を支援していく。		

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	6,072	2,470	5,893	
需用費	94		94	事業周知用消耗品費
委託料	3,993	613	2,899	音楽会等開催委託料
負担金、補助及び交付金	1,985	1,825	2,900	中・高吹奏楽部演奏会支援
補償補填及び賠償金		32		会場キャンセル料
人件費 B	1,175	1,710	1,313	
職員人工数	0.15	0.22	0.17	
職員人件費	1,175	1,710	1,313	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	7,247	4,180	7,206	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他	6,072	2,470	5,893	教育振興基金
一般財源	1,175	1,710	1,313	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	市立幼稚園一時預かり事業費	BR1L	施策	03 学校教育
根拠法令	子ども・子育て支援法		展開方向	03-3 地域全体で子どもを守り育てていくため、家庭・地域・学校の連携を推進します。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成27年度	行政の取組	03-3 家庭・地域・学校の連携推進
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	25 幼稚園費			
目	05 幼稚園費			
局	教育委員会事務局	課 幼稚園・高校企画推進担当	所属長名	谷 章

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市立幼稚園全園(9園)で、教育課程に係る教育時間終了後などの時間帯に、保護者から希望がある園児の一時預かりを行う。
事業概要	市立幼稚園全園(9園)で、通常保育日及び長期休業期間中における一時預かり保育の実施
実施内容	教育課程に係る教育時間の後、園児の心身の負担に配慮した教育活動の計画を作成し、幼稚園教諭の免許または保育士の資格を持つ者を配置するなど適切な指導体制を整え、幼稚園管理下において実施する。 市立幼稚園全園(9園)で、通常保育日及び長期休業期間中において、保護者から希望のある園児の一時預かり保育を実施した。 1 一時預かり保育を行う時間及び一時預かり保育料 ・弁当のない日・・・午後0時から午後4時30分まで 400円/回 ・弁当のある日・・・午後2時30分から午後4時30分まで 200円/回 ・長期休業日・・・午前8時30分から午後4時30分まで 800円/回 2 利用実績 令和2年度 延べ7,001人 令和元年度 延べ15,404人

②事業成果の点検

目標指標	一時預かり保育に係る延べ利用人数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	人		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	平成30年度	15,454	令和元年度	15,404	令和2年度	7,001
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 令和2年度においては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため休園や登園自粛、一時預かり保育事業を利用できる園児を保育の必要がある場合に限定したことなどにより、延べ利用人数は大幅に減少したが、園児の心身の健全な発達や保護者の子育て支援が図れていることから一定の成果が認められる。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 「尼崎市立幼稚園あり方検討会」において、市立幼稚園の保育資源としての活用方法について協議するものとし、現在の在園児を対象とした預かり保育時間の延長や0～2歳の待機児童を受け入れる幼稚園型一時預かり事業Ⅱの実施を含む検討を行う。										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	97	109	96	
需用費	97	109	96	教材費等
人件費 B	37,737	38,461	39,850	
職員人工数	3.03	3.11	3.11	
職員人件費	23,731	24,174	24,015	
嘱託等人件費	14,006	14,287	15,835	
合計 C(A+B)	37,834	38,570	39,946	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	7,556	10,312	11,407	地域子ども子育て支援事業費交付金
市債				(国・県1/3)
その他	4,686	2,655	3,105	一時預かり保育料
一般財源	25,592	25,603	25,434	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	市立幼稚園通園対策事業費	BR1N	施策	03 学校教育
根拠法令	尼崎市立幼稚園遠距離通園補助金の交付に関する要綱		展開方向	03-3 地域全体で子どもを守り育てていくため、 家庭・地域・学校の連携を推進します。
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成27年度		
会計	01 一般会計		行政の取組	03-3 家庭・地域・学校の連携推進
款	50 教育費			
項	25 幼稚園費			
目	05 幼稚園費			
局	教育委員会事務局	課 幼稚園・高校企画推進担当	所属長名	谷 章

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	通園距離が1.2kmを超える家庭のうち、徒歩や自転車での通園が困難な場合で、公共交通機関の利用を希望する家庭に対し、園児とその保護者等の運賃など通園に係る経費の一部を補助する。
事業概要	市立幼稚園への通園に係る経費の一部補助
実施内容	尼崎市立幼稚園教育振興プログラムに基づく市立幼稚園の再編により、在園する幼稚園への徒歩による通園距離が一定の距離(1.2km)を超え、遠距離となる家庭のうち、公共交通機関の利用を希望する保護者に対し、その通園費用の一部を補助することにより、通園に要する経費負担の軽減を図る。 【交付実績】 市立幼稚園の廃止に伴い、最寄りの幼稚園への徒歩による通園距離が一定の距離(1.2km)を超える家庭のうち、徒歩・自転車での通園が困難で、公共交通機関を利用する保護者に対して、当該費用の一部を補助する。 令和2年度交付決定者数 4人 令和元年度交付決定者数 8人 平成30年度交付決定者数 2人

②事業成果の点検

目標指標	当該事業の実施を踏まえて市立幼稚園に入園した園児数(交付決定者数)(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	人	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	平成30年度	2	令和元年度	8	令和2年度	4
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 前年度と比較すると交付決定者数は減少しているものの、遠距離通園に係る負担の軽減が図られていることから、一定の成果が認められる。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 市立幼稚園の園数を集約したことにより生じる遠距離通園家庭に対する負担軽減が目的であることから、引き続き、当該事業を継続していく必要がある。										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	270	159	345	
負担金補助及び交付金	270	159	345	通園経費への補助
人件費 B	78	466	463	
職員人工数	0.01	0.06	0.06	
職員人件費	78	466	463	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	348	625	808	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	348	625	808	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	学校安全関係事業費	C92K	施策	03 学校教育
根拠法令	学校保健安全法		展開方向	03-4 子どもが安全かつ安心して学ぶことができる教育環境を整備・充実します。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成15年度	行政の取組	03-4 安全な教育環境の確保
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	40 保健体育費			
目	10 学校保健体育費			
局	教育委員会事務局	課 保健体育課	所属長名	赤松 利信

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	幼児児童生徒を対象に学校安全関係事業を実施することにより、校内への不審者の侵入などによる事件の発生を未然に防ぐ。
事業概要	遠隔操作式校門施錠システム等を設置することにより、外来者の確認を行うとともに、安全管理員を配置し、児童生徒の安全確保を行う。また緊急時の対応のため各学校にAEDを設置している。
実施内容	遠隔操作式校門施錠システム等を設置することにより、外来者の確認を行うとともに、安全管理員を配置し、児童生徒の安全確保を行う。また緊急時の対応のため各学校にAEDを設置している。 ○幼稚園：インターホン ○小学校、特別支援学校：カメラ付インターホン、安全管理員、遠隔操作式校門施錠システム、防犯カメラ ○中学校、高等学校：カメラ付インターホン、遠隔操作式校門施錠システム ○幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校、高等学校：AED設置（リース及び消耗品の定期交換）

②事業成果の点検

目標指標	不審者対策研修会・不審者対策訓練の実施状況（適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定）							単位	校・園	
目標・実績	目標値	72	達成年度	毎年度	平成30年度	47	令和元年度	47	令和2年度	55
事業成果 （達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況： やや達成できず） 令和元年度に、防犯カメラ等・遠隔操作式施錠装置を設置し、設備面での学校安全管理体制の再構築を図った。不審者対策研修会・不審者対策訓練については、危機管理意識をもってもらうため、全ての学校・園で年1回以上の実施をお願いしているところである。令和元年度に比べて数値は上昇したが、コロナ禍もあり実施ができていない学校園もあった。引き続き不測の事態での適切な対応が取れるよう取組を進める必要がある。 【今後の取組方針】（事業の方向性： 維持） 令和2年度も不審者侵入事案や器物損壊事案など複数発生していることから、まずは学校園の防犯意識をさらに高めてもらうための取組が必要で、緊急事態での学校マニュアルの見直しや確認、事案発生時の訓練の促しなどの対応を進めていく。									

③事業費

(単位：千円)

		令和元年度決算	令和2年度決算	(参考) 令和3年度予算	備考
事業費 A	需用費	53,035	35,507	34,011	
	需用費	5,349	5,630	5,090	遠隔操作式施錠システム修繕料等
	委託料	41,849	20,370	20,016	学校安全管理員配置業務委託料
	使用料及び賃借料	5,791	9,448	8,807	遠隔操作式施錠システム賃借料
	負担金補助及び交付金	46	59	98	防災管理講習費等
人件費 B		2,422	2,876	2,044	
人件費 B	職員人工数	0.25	0.37	0.25	
	職員人件費	1,958	2,876	1,931	
	嘱託等人件費	464	0	113	
合計 C(A+B)		55,457	38,383	36,055	
C の 財 源 内 訳	国庫・県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	55,457	38,383	36,055	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	熱中症予防対策事業費	C93B	施策	03 学校教育
根拠法令	学校保健安全法		展開方向	03-4 子どもが安全かつ安心して学ぶことができる教育環境を整備・充実します。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和2年度	行政の取組	03-4 安全な教育環境の確保
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	40 保健体育費			
目	10 学校保健体育費			
局	教育委員会事務局	課 保健体育課	所属長名	赤松 利信

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市立学校園の児童生徒等の学習活動の熱中症事故の防止のため、各学校園に熱中症計を配布し、「熱中症予防運動指針(尼崎市版)」に基づき、適切に対応を行う。
事業概要	各学校園に熱中症計を配布する。
実施内容	(1)熱中症の予防 熱中症計を各学校園に配布し、各学校園のグラウンドや体育館等の活動場所で定期的に暑さ指数や気温を計測し、「熱中症予防運動指針(尼崎市版)」や環境省熱中症予防情報サイトを参考に、校園長(部活動を含む)が学習活動の実施の可否を判断する。また教職員に周知し、活動内容の確認を行い、安全な教育環境の確保を行う。 (2)熱中症の恐れがある場合の対応 熱中症の恐れがある場合は、熱中症対応フロー(「熱中症を予防しよう」(独立行政法人日本スポーツ振興センター提供))に基づき、適切に対応を行う。

②事業成果の点検

目標指標	学校管理下における熱中症事故件数	単位	件
目標・実績	目標値 0 達成年度 令和2年度 平成30年度 — 令和元年度 —	令和2年度	6
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず) 令和元年度に作成した「熱中症予防運動指針(尼崎市版)」及び環境省・気象庁などが発表する「熱中症警戒アラート」の活用、さらには熱中症計でのスポット計測などを行うことで、各学校園の危機管理意識の向上にもつながったことから、熱中症事故の件数は低い数値に留まっている。引き続き、年間0を目指し取組を進める。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 廃止) 各学校園に熱中症計を配布し終わったため事業自体は廃止するものの、今後も熱中症事故0を目指し取組を進める。		

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	0	1,259	0	
需用費		1,259		熱中症計72校園分
人件費 B	0	933	0	
職員人工数		0.12		
職員人件費		933		
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	0	2,192	0	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源		2,192		

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	学校災害見舞金	C94A	施策	03 学校教育
根拠法令	尼崎市学校災害見舞金給付要綱		展開方向	03-4 子どもが安全かつ安心して学ぶことができる教育環境を整備・充実します。
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 —	行政の取組	03-4 安全な教育環境の確保
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	40 保健体育費			
目	10 学校保健体育費			
局	教育委員会事務局	課 保健体育課	所属長名	赤松 利信

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	日本スポーツ振興センターの障害見舞金は、障害の程度によっては給付対象にならず、児童生徒幼児の保護者にとって医療費の負担がかかることから、保護者の負担軽減を図る必要がある。市独自の救済措置として、同センターで補完できないものを付加することによって保護者の精神的・経済的な負担軽減を図り、教育活動の円滑な実施に資する。
事業概要	学校園の管理下において発生した災害について、日本スポーツ振興センター災害共済給付制度による見舞金等の範囲外のものについて見舞金を給付する。
実施内容	見舞金については、次の範囲で給付する。 (1) 障害見舞金 ・頭部、顔面部、頸部に1.5cm以上の瘢痕又は線状痕 ・障害見舞金の金額 30,000円 (2) 歯牙見舞金(永久歯の前歯に限る) ・1/3以上の破折の場合、1事故につき 30,000円 ＜令和2年度実績＞ (1) 歯牙見舞金 8件 240,000円 (内訳) 小学校 5件、中学校 3件

②事業成果の点検

目標指標	—(適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成 年度	—	年 度	平成30年度	—	令和元年度	—	令和2年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： —) ・学校管理下の災害により被害を受けた児童等の保護者から給付申請を受けたものについて、尼崎市学校災害見舞金給付要綱に基づき給付の決定を行うものであり、目標値や達成年度の設定にはなじまない。要綱に基づき適正に給付することができた。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) ・今後も保護者からの申請がある都度、迅速に手続きを行っていく。										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	180	240	300	
負担金補助及び交付金	180	240	300	見舞金
人件費 B	431	389	463	
職員人工数	0.06	0.05	0.06	
職員人件費	431	389	463	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	611	629	763	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	611	629	763	